

9 特別研修の実施状況

都道府県、指定都市等における特別研修の実施状況について調査を行った。ここでいう「特別研修」とは、専門的な知識・技能の修得や能力の開発・向上を目的として実施する研修であって、階層別研修を除くものであり、以下の区分に従って分類し集計した。

- ①法務能力向上研修
- ②コンピテンシーに着目した研修
- ③eラーニングを用いた研修
- ④その他の特別研修
- ⑤特色ある研修

(1) 法務能力向上研修の実施状況（表19、表20）【一部新規調査項目】

条例の起案方法などの法制執務技能の修得や、条例等を制定し、それを実施できる立法能力、法解釈能力などの養成を目的とした「法務能力向上研修」について、実施状況の調査を行った。

内容区分は、①条例立案、②要綱作成、③条例研究、④事例判例研究、⑤講義中心、⑥その他の6区分とした。

分類区分は、①法制執務研修（条例立案時の起案方法など、法制執務技能の修得を目指した研修）、②政策法務研修（条例等を立案し実行するような立法の能力、法解釈能力の修得を目的とした研修）、③法制研修（地方公務員として一般的に必要な法務知識の習得を目的とした研修）、④政策形成能力向上研修のうち、政策法務を内容とする研修（政策形成能力の向上育成を目的とする研修のうち政策法務を含むもの）、⑤その他の研修（上記以外で法務能力向上の内容を含むもの）の5区分とした。

実施主体区分は、①当該団体単独で実施、②他団体と共同で実施、③他の団体が行う研修に職員を派遣して実施、④他の団体又は民間企業に委託して実施、⑤その他の5区分とした。

調査結果は、表19及び表20のとおりである。

調査結果を見てみると、「法務能力向上研修」を実施しているのは、都道府県44団体（93.6%）、指定都市15団体（100.0%）、中核市28団体（77.8%）、特例市25団体（64.1%）（財）東北自治研修所の合計113団体（81.9%）である。

都道府県・指定都市・（財）東北自治研修所の15年度と比較すると、実施団体数は同数で、課程数は134課程から161課程と増加している。内容区分では、「条例研究」が28団体から20団体に、「事例判例研究」が30団体から20団体にそれぞれ減少している。また、分類区分では「法制執務研修」を実施する団体が15年度は22団体であったのが18年度は29団体と7団体増加している。

分類区分では都道府県・指定都市・中核市は、「政策法務研修」の実施が最も多く、特例市では法制執務研修を実施する団体が最も多くなっている。なお、課程数ではいずれも法制研修の課程数が比較的多くなっている傾向がある。

表19 法務能力向上研修の実施状況

(単位:団体数・括弧内は課程数)

内容	団体	都道府県 (ア)	指定都市 (イ)	東北自治 研修所 (ウ)	小計 (ア)~(ウ)	15年度 調査	中核市 (エ)	特例市 (オ)	合計 (ア)~(オ)
調査対象団体数		47	15	1	63	61	36	39	138
法務能力向上研修を実施している 団体		44 (122)	15 (38)	1 (1)	60 (161)	60 (134)	28 (52)	25 (54)	113 (267)
内 容 区 分	条例立案	28 (40)	10 (12)	0 (0)	38 (52)	37 (-)	16 (18)	10 (14)	64 (84)
	要綱作成	4 (6)	3 (4)	1 (1)	8 (11)	4 (-)	0 (0)	2 (2)	10 (13)
	条例研究	18 (20)	2 (2)	0 (0)	20 (22)	28 (-)	4 (7)	2 (2)	26 (31)
	事例判例研究	15 (27)	5 (7)	0 (0)	20 (34)	30 (-)	7 (8)	5 (5)	32 (47)
	講義中心	27 (61)	11 (18)	0 (0)	38 (79)	33 (-)	14 (18)	18 (35)	70 (132)
	その他	3 (3)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	6 (-)	0 (0)	0 (0)	3 (3)
	分 類 区 分	法制執務研修	21 (25)	7 (10)	1 (1)	29 (36)	22 (26)	12 (14)	16 (19)
政策法務研修		32 (38)	8 (9)	0 (0)	40 (47)	39 (48)	16 (18)	8 (10)	64 (75)
法制研修		18 (44)	8 (17)	0 (0)	26 (61)	22 (47)	11 (11)	11 (24)	48 (96)
政策形成能力向上研修のうち、 政策法務を内容とする研修		6 (6)	1 (1)	0 (0)	7 (7)	9 (9)	1 (1)	1 (1)	9 (9)
その他の研修		3 (6)	0 (0)	0 (0)	3 (6)	3 (4)	0 (0)	0 (0)	3 (6)
実 施 主 体	単独で実施	31 (82)	13 (33)	1 (1)	45 (116)	-	24 (35)	25 (41)	94 (192)
	他の団体と共同で実施	3 (6)	0 (0)	0 (0)	3 (6)	-	2 (2)	0 (0)	5 (8)
	他の団体の行う研修に職員を 派遣	1 (5)	0 (0)	0 (0)	1 (5)	-	4 (7)	2 (13)	7 (25)
	他の団体又は民間企業に委託	12 (22)	2 (4)	0 (0)	14 (26)	-	0 (0)	0 (0)	14 (26)
	その他	2 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	-	0 (0)	0 (0)	2 (2)

(注)

- 1 内容区分別の課程数は、前回調査時に集計していない。
- 2 実施主体は、新規調査項目である。(以下の表において同じ。)

表20 法務能力向上研修の実施状況

1. 法制執務研修 …………… 条例立案時の起案方法など、法制執務技能の修得を目指した研修

団体の名称	研修課程名	研修対象者	内容区分	実施区分	実施主体	中心とする内容		年間受講者数	日数	講義時間数	演習時間数
						講義内容	演習の内容・具体的テーマ				
福島県	法制執務講座	全職員	1 5	3	3	法制執務総論 立法上の基本態度 条例・規則の基本形式等	法規事務の具体的事例に関する演習	8	3	8.5	9
茨城県	法制執務講座	一般職員	1 5	2	1	法制執務総論(法制執務とは) 法制執務総論(立案過程、法令等の構造及び表現等) 条例起案の進め方	条例起案(グループ研究)	47	3	9	9.5
茨城県	政策法務講座	一般職員	1	2	1	政策法務の意義 基礎的な法務知識、法令の解釈 条例づくりの視点と方法	条例の作成(グループワーク)	25	5	15	15.5
群馬県	行政課題対応コース	所属推薦者	1	1	1	特定のテーマについて、実際に条例をつくることを通じて、政策法務能力の向上を図る。講師を立てて演習を進めるのではなく、研修生同士による研究会の形式で実施。	検討中	6	10	2	30
石川県	法制執務研修	県・市町全職員	1 3	3	2	条例・規則等の立案や改正に必要な基本原則	条例・規則の立案 公示の立案 訓令の立案	60	2	11	3
福井県	政策法務講座(基礎編)	県・市町村職員の希望者	5	3	1	政策法務の基礎概念 条例・規則の立案のために必要とされる基礎的知識	法務執行総論(法の種類と体系、法秩序の構成原理、自治立法、条例の制定、条例・規則の構成、条例・規則の制定形式) 法制執行各論(用字、用語等、法令用)	50	2	12	
山梨県	法務基礎力	職員全般	5	1	1	自治体法務の基礎概念を理解するとともに、分権時代の法解釈のあり方について理解を深める。		50	2	14	
山梨県	立法政策企画立案研修(基本・実践)2コース	職員全般	1	1	1	基本コース-条例立案過程理解、事例研究など 実践コース-条例事例研究、条例立案演習	未定	20	2	14	7
岐阜県	法制執務セミナー	県職員	1	1	4	法令等の構成及び表現	条例・規則の立案	200	1	6	左に含む
静岡県	政策法務講座(基礎編)	県…採用2年次～副主任 市町…市町が推薦した者	5	3	4	自主立法権 政策法務の必要性 政策実現手段としての条例 訴訟事務・訴訟対応等	未定(法制執務の基本的問題)	80	2	8	4
静岡県	法制執務講座(初級)	法制執務についての初心者	5	2	4	法制執務とは 自治立法権の範囲 立案過程等	未定(時間の都合によりできない場合がある)	70	2	12	
静岡県	法制執務講座(中級)	法制執務講座(初級)受講者、例規・法規事務担当経験が1年以上の者	3	2	4	条例の生成過程 立案 一部改正	条例の一部改正 新規条例の立案	50	2	4	8
京都府	政策法務基礎研修	採用5年目から10年目の職員	1 5	1	1	法制執務の基礎知識の講義、条例・規則等の基礎的な立案技術の演習		30	1	6	
大阪府	法制執務研修	条例・規則等の制定改廃の事務に従事する者	1 2	1	1	法令の用字 用語改正技術		60	2	10	
鳥取県	行政争訟講座	受講を希望する職員(県及び市町村)	5	3	1	行政不服審査法 行政事件訴訟法 国家賠償法	行政不服審査に関する事例研究	60	2	12	2
島根県	条例規則の見方・読み方・作り方講座	県・市町村職員	1	3	1	条例の制定 条例の改廃 法令用語等		150	3	17	4
岡山県	法制執務講座	法制執務初任職員	1	1	1	未定		40	3	21	
広島県	法制執務基礎研修	希望する職員	1	3	1	法制執務総論 条例・規則の配置と構造 改正技術	条例・規則の改正 見出しの改正 条・項・号の改正、追加、廃止等	165	2	6	6
徳島県	法制執務講座	県・市町村職員	1	3	1	法制執務とは 条例・規則、行政委員会の規則、その他の規則 立案の方式(新規制定、一部改正、全部改正、廃止)等		100	1	6	
香川県	法制執務講座	(県)副主幹及び一般職員研修対象者並びに所属長が推薦する者 (市町)課長補佐、主査等及び一般職員研修対象者並びに所属長が推薦する者	1	3	1	法令の読み方と法令用語 裁判員制度	「〇町あき地条例」の問題点の整理、有効な対策の検討、条例案の審査 字句の改正、改正文作成	80	2	7	7
愛媛県	法制執務講座	希望する県及び市町職員	5	3	1	法令の種類と体系 行政活動における法的しくみ 法令用語の基礎知識等		50	2	12	
熊本県	法制執務基礎研修	年度内に条例、規則等の制定・改正を予定している所属の職員及び法制執務に関心がある職員	5	1	1	条例・規則に関する基本的事項 条例(規則・訓令)の制定形式 条例(規則・訓令)の一部改正の仕方等	条例文の誤りの訂正 改め文の作成	70	1	4	1
大分県	自治体政策法務実践講座	主任研修、係長研修対象者	1 3 4	3	1	政策形成の基本的な考え方 政策法務と法制執務	政策研究テーマの企画・立案 紛争解決演習 政策研究	35	5		
鹿児島県	条例・規則づくり実践	受講を希望する職員	5 6	3	1	法令の種類・形式 法制執務の心構え 法令の用字・用語等	条例・規則改正の審査演習 条例・規則改正の作成演習	60	2	6.5	6.25
沖縄県	法政執務研修	受講を希望する職員で部局等の長の推薦する者	1	1	4	法政執務について 法のしくみ 条例・規則概論等		40	2	10	3
仙台市	条例・規則の作り方講座	受講を希望し、所属長が参加を承認した職員	1	1	1	法令例規の読み方 制定の手続き 法令の作成等	条例・規則の改正文・制定文の作成	42	1	3	3

団体の名称	研修課程名	研修対象者	内容区分	実施区分	実施主体	中心とする内容		年間受講者数	日数	講義時間数	演習時間数
						講義内容	演習の内容・具体的テーマ				
さいたま市	政策法務基礎研修	受講を希望し、所属長から推薦された職員	5	1	1	政策を実現するうえで必要とする政策法務の基礎知識及びその視点について学ぶ。		50	2	14	
さいたま市	政策法務応用研修	受講を希望し、所属長から推薦された職員	1	1	1	政策を実現するうえで必要とする政策法務の考え方や、条例づくりの具体的手法を学ぶ。	未定	25	3	21	
横浜市	法制執務研修(初級・中級)	希望者及び上司が推薦する職員(係長以下)	1 5	1	1	初級(法制執務とは、法のしくみ、法の解釈方法等) 中級(政策法務とは何か、政策実現手段としての条例、法律と条例の関係等)	初級(条例改正文案の作成等) 中級(未定)	約200	1	初級:1時間程度 中級:未定	初級:1時間程度 中級:未定
川崎市	自治体法務基礎講座(基礎編)	この研修の受講を希望する職員	5	1	1	法令の基本的様式 法令の用字、用語 条例改正のテクニック		55 ~75	2		13
静岡市	法制執務研修	希望者	1	1	1	政策法務 条例・規則の作り方等		19	2	9	4
名古屋市	政策法務研修	係長有資格者・係長	2	1	4	政策法務の意義・必要性、自治立法の意義を考慮 自治立法の手法・条例作成の技術の習	18年度未定 (17年度テーマ事例:迷惑防止条例、児童保護条例交通規制条例)	40	2	15	3
名古屋市	文書・法務基礎研修	採用3年目研修	5	1	4	文書事務の基本的な知識 政策法務の重要性・条例について 条例の立案について等		100	2	15	
北九州市	法制研修	25歳~45歳の一般事務・技術職員及び関係長	1 2	1	1	政策法務 法形式、行政手続き、行政組織 行政争訟制度等	条例試案作成 グループごとの自主研究 個人研究等	20	11	21	53
北九州市	自治体法務研修	採用2年目から7年目までの一般事務・技術職員	1 4	1	1	分権改革と「法」 「法」の意義 法律と条例の関係等	模擬裁判 事例研究 条例試案作成等	40	2	7	7
秋田市	法制執務研修	希望職員	1 3	1	1	例規の種類、例規制定改廃の手法、 例規の立案、法令審査資料の作成、演習等	条例の制定改廃に関する基本的な知識 および法令審査に係る基礎知識の修得	40	1	3	
いわき市	法制執務講座	受講希望者	5	1	1	法制執務総論(法の体系、地方自治法規、条例・規則等の形式、用語・用事等、条例規則等の改正及び廃止)	事例演習	30	2	10	3.5
横須賀市	法制執務研修	全職員	1	1	1	法制執務と実務 用語について 官報の読み方		30	1	3	3.5
相模原市	特別研修 法務セミナー	本市希望職員	1	1	1	法令用語と条例のしくみ 条例作成演習	調整中	20	3	10	8
新潟市	条例・規則の作り方講座(旧法制執務研修)	希望職員	1 3	1	1	法体系のイメージ 法制執務総論 法制執務一部改正等	特殊勤務手当支給規則の一部改正 市民プラザ条例の一部改正	40	2	8	6
浜松市	法制執務研修	例規制定改廃担当者	5	1	1	法制執務とは 地方公共団体及びその機関が定める例規等の種類 法令の形式と構成等		60	1	6	
浜松市	法制執務研修(中級)	例規制定改廃担当者	5	1	1	条例の生成過程 立案 一部改正	政策変更に伴う一部改正条例の立案	40	2	9	4
岡崎市	吏員昇任前研修	吏員昇任試験受験予定者	5	1	1	地方自治法 地方公務員法 条例及び規則		47	3	19.5	
岡崎市	法制執務研修	主査以下の職員で所属長が必要と認められた者	5	1	1	条例・規則の制定改廃手続 条例・規則の基本的形式 条例・規則の動き等		30	1	3.5	
和歌山市	市町村職員法制執務研修	条例、規則、要綱等の立案、改正等の知識を必要とする職員	1	3	3	法制執務について 法の仕組み 条例・規則概論等	条例の一部改正について	30	2	9.75	3.5
岡山市	法制執務研修	法制事務初任者(所属長推薦)	1	1	1	法令総論 法令の形式 法令の改正・立案(総論)等	法令の改正・立案技術 個々具体的に条文の改正や廃止の仕方等	30	2	7	7
倉敷市	政策法務研修	一定の法務知識を有し、学習意欲が旺盛な職員	1	1	1	政策法務の基本理念 「法令」の解釈と意味 条例の制定と実施等		50	2	14	左に含む
下関市	派遣研修(財団法人山口県ひとづくり財団)	全職員	5	2	3	条例・規則のしくみ制度改正について。 法令用語について	条例の一部改正についての起案演習	13 ~7	2	18.5	6.5
高知市	法制執務研修	全職員	1	3	3	法制執務とは 地方公共団体が定める条例と規則 条文の形式、構成、表現	条例の立案等	40	2	12	左に含む
山形市	政策法務研修	主任~主幹職の職員(希望・指名)	2	5	1	政策法務と自治体をめぐる法務環境 分権時代の自治体法務 変わらない条例制定権等	ある村の特定の条例について、グループで問題点を話し合い、望ましいと思われる条例を作る。	20	2	10	3
前橋市	法制執務研修	主に法制執務を担当する職員(指名及び公募)	5	1	1	分権時代の自治体職員 政策形成 法の仕組み等		40	2	13	
高崎市	法制執務	階層別研修の選択科目、及び公募	5	1	1	分権時代の自治体職員 政策形成と先見性 法の仕組み等		30	2	11	3
所沢市	法務研修Ⅰ	未定	5	1	1	未定	未定	未定	未定	未定	未定
所沢市	法務研修Ⅱ	未定	5	1	1	未定	未定	未定	未定	未定	未定
所沢市	政策法務Ⅱ	希望するリーダー級職員	4	1	1	未定	未定	30	2	未定	未定
越谷市	法制執務	在職4年以上の事務系・技術系職員	1	1	1	法制執務について 法の仕組み 条例・規則概説等		30	2	10	3
越谷市	政策法務	監督職員	1	1	1	分権時代の政策法務 政策法務の考え方 自治体立法の基本的な仕組み等		30	2	10	3
草加市	新任担当者のための法令事務	希望職員	5	1	3	法令事務とは 地方公共団体の立法権 条例の制定・改正等の手続き等		1	2	10	
大和市	5年目職員研修	採用後5年目職員	5	1	1	法の体系、諸原理 法令の用字と用語 改正の基礎パターン	条例改正演習	14	1	5	1

団体の名称	研修課程名	研修対象者	内容区分	実施区分	実施主体	中心とする内容		年間受講者数	日数	講義時間数	演習時間数
						講義内容	演習の内容・具体的テーマ				
茅ヶ崎市	法務能力向上研修講座	採用5年目～主査の職にあるものうち、この研修を必要とする職員	1	1	1	政策法務能力が求められるようになった時代背景 政策法務の留意点	グループごとに条例化したいテーマを検討。庁内でのヒアリング、資料収集を行いながら、条例案を策定する。	10	3	3	15
沼津市	法制執務研修	昭和47年～51年生まれの一般行政職	5	1	1	法制執務について 法の仕組み 条例・規則概論 等	新旧対照表から改正文作成	40	2	12	3
富士市	法制執務研修	希望する職員	5	1	1	法の仕組み 自治立法 条例・規則の立案方式 等	法令用語、句読点の使い方 条、項、号の用法並びに表記 条例の一部改正 等	25	2	14	5
春日井市	条例の読み方・つくり方	全職員	1	1	1	条例、規則、要綱等、法規の制定改廃に関する基礎		0	30	1	7
豊中市	法律研修(法制執務)	希望する職員	1	1	1	条例、規則の制定や改廃などの手法	未定	30	1	未定	未定
茨木市	法制執務	係長・課長代理	1	1	1	法制執務の倫理と実践		0	20	1	6.25
寝屋川市	法務能力研修	新任の課長、新任の係長及び受講希望職員	4 5	1	1	平成18年度は未定	事例研究 条例・規則等の改正手法 事例研究、国家賠償法及び行政不服審査法の基礎的知識	未定	1	6.5	
岸和田市	政策法務と法制執務	H9～H13採用職員(カフェポイント対象者)	3 4 5	1	1	調整中		20	1	4	左に含む
久留米市	法制執務研修	一般職員及び希望者	5	1	1	法令制定及び改正の諸技術 法令の形式 条例の構成及び表現	法令制定及び改正の演習	40	1	4	
(財)東北自治研修所	東北六県政策法務研修	東北六県市・町村一部事務組合等職員	2	3	1	政策法務概論 地方分権と自治立法	課題事例演習 法制提案演習	30	5	7	16

2. 政策法務研修 …………… 条例等を立案し実行するような立法の能力、法解釈能力の修得を目的とした研修

団体の名称	研修課程名	研修対象者	内容区分	実施区分	実施主体	中心とする内容		年間受講者数	日数	講義時間数	演習時間数
						講義内容	演習の内容・具体的テーマ				
北海道	政策法務研修	主査級・一般職員	3 4	3	4	政策法務概論(3h) 地方分権と自治立法権(2h) 自治体と裁判(3h)	条例事例研究(16h):テーマは未定	100	4	8	16
青森県	法制執務講座	県・市町村職員の全階層	3	3	1	総論 立法形式論 立法実態論	条例の改正論、新旧対照表に対応する改正規定を考える、法施行に伴う条例の改正案を考える。	60	2	10.5	左に含む
青森県	政策法務研修	県・市町村職員の全階層	5	3	1	政策法務の概念 地方分権と自治体の法務責任 政策法務の展開	武蔵野市水道法事件判決の検証	40	2	10.5	左に含む
岩手県	政策法務講座	主任2年目の職員	3 5	1	1	政策法務とはなにか 地方分権一括法と政策法務 政策法務の三つの流れ 等	条例作りの手順 条例研究	40	3	17.5	4
秋田県	政策法務	全職員のうち応募した者	3 4 5	1	1	機関委任事務時代の自治体の事務 政策法務の基本的な考え方 地方分権改革と自治体の事務 等	条例制定の事例研究(具体的には未定)	30	2	10.5	3
山形県	政策法務講座	所属長の推薦する 初中級者・医療専門職8年以上、上級職4年以上の職員	1 4	1	1	政策法務について 地方自治体における政策法務の必要性 分権時代の条例づくり 等	未定	90	2	12.5	6
茨城県	法務マスター研修	法務事務のリーダーとして意欲のある職員	1 4 5	2	1	行政法総論 行政手続法 政策法務 等	判例研究 訴訟事例 条例案作成(グループワーク) 等	23	26	83.5	71.5
埼玉県	政策法務	採用3年目以降の職員	1	1	5	政策法務概要	条例等立案実習	40	3	6	13
千葉県	政策法務(解釈・運用)	全職員	5	1	1	政策法務的な発想を知る 法令の構造を理解する 自主解釈のヒント 課題に対応した法令解釈を模索する	法令の自主解釈・運用の基本的考え方・理論を学ぶ 法令を構造化してとらえることができるようになる 県民志向で法令の自主解釈ができるようになる	24	2	6	6
千葉県	政策法務(チャート化で学ぶ立法)	全職員	1	1	1	政策法務的な発想を知る 立法事実を知る 法令の構造をイメージする 行政手法のパターンを知る 条例のチャート化	自主立法の基本的考え方・理論を学ぶ 法令を構造化してとらえることができるようになる 条例を立案設計(チャート化)できるようになる	24	3	6	12
東京都	政策法務	入都3年以上の者及び主任級職員、係長級職員、課長補佐	1	1	1	分権改革と政策法務 条例構成と法令解説	法の適用 条例立案	60	4	12	16
神奈川県	政策法務	能力開発期(主事・主任主事)	1	1	1	自治体における法務の課題 法の解釈・自治体法務の構造と課題 政策法務論・条例論 等	条例策定演習	80	3	20.25	左に含む
新潟県	能力開発研修「政策法務研修」	受講を希望する職員で所属長が推薦する者	1 2 3 4	1	4	政策法務概論 事例研究	条例立案研究 研究発表・講評	30	3	9	6
新潟県	専門研修「政策法務研究会」	法務の基本的知識や実務経験を有する職員で、法的な専門能力の発揮が期待される職員	1 2 3 4	1	1	研究会コーディネーター(大学助教授)による基調講義と事例研究 政策法務分野の第一人者によるゲスト講義	県内外の事例に対する研究、条例案の検討	17	6	18	12
富山県	政策法務研修	主事・技師クラス	3	3	1	政策法務概論 立法技術	不完全な自転車放置防止条例(案)を示し、不適切な部分の検討・修正を行う。	24	2	3.5	9
福井県	政策法務講座(応用編)	県・市町村職員の希望者	5	3	1	地域の行政課題や住民ニーズに即して制定された条例の実例	法科大学院、司法制度改革、地方分権、行政事件訴訟の改正、法令実務の基礎 政策法務の理論	50	2	12	

団体の名称	研修課程名	研修対象者	内容区分	実施区分	実施主体	中心とする内容		年間受講者数	日数	講義時間数	演習時間数
						講義内容	演習の内容・具体的テーマ				
静岡県	政策法務講座(応用編)	県…採用2年次～主任・主査 市町…行政法基礎的な知識のある職員	3	3	4	自治立法権とは 事例研究・判例研究 課題に対する条例骨子の作成	パチンコ店建築規制条例事件 自治基本条例について 法定外目的税条例の設計について 等	80	3	9	10
愛知県	政策法務研修	行政法の基礎知識を有する主査級以下の職員	1	1	1	政策法務概論 条例事例研究 条例の作り方と過程 等	自然環境保全条例(グループ研究等)	20	6	10	32
滋賀県	パワーアップ研修「政策法務能力A」	県職員	3	1	4	地方分権と条例制定 条例制定権の範囲と限界(1) 条例の実効性確保 等	左記内容に係る演習(適法・妥当かつ実効性のある案の作成ポイント)	約35	2	6.5	6.5
滋賀県	パワーアップ研修「政策法務能力B」	県職員	1	1	4	地方分権時代の政策法務 法制執務(基礎) 法制執務(改正実務) 等	左記内容に係る演習(条例や規則の制定・改廃に必要な知識やテクニック)	約35	2	5	8
京都府	政策法務セミナー	採用後10年目から係長級昇任前の職員	1 3	1	1	政策法務の基本的視点、条例制定の基礎理論等の講義	条例事例研究(グループ討議)及び条例企画立案研究(個人研究)	25	2	未定	
大阪府	政策法務研修	課長補佐級・主査級1年目の選択者等	1 3 4	1	1	条例の意義・限界 条例の読み方	判例研究 条例事例研究 条例立案上の留意点	30	2	7	7
兵庫県	政策法務研修	政策法務に関する知識を習得する必要がある者(かつ県職員は行政職2～7級相当)	1 3 4	3	1	分権改革と政策法務の必要性 自治体の政策形成と政策法務の関係 自治体の条例制定権の範囲と限界 条例案作成にかかわる課題説明 条例作成のポイント	事前課題に基づく判例事例・先進事例の課題研究 条例案作成	60	4	9.5	18.25
奈良県	自治体法務	受講を希望する職員	2 5	1	1	自治体法務の必要性 法令の基礎知識 自主立法法務 等	未定	40	2	7	6
島根県	政策法務講座	県・市町村職員	1	3	1	政策法務とは何か 地方分権時代における条例論の基本原則	ある首長のつぶやき 等	40	2	13	左に含む
岡山県	政策法務基礎講座	法律の基礎知識を有する主として主任級以下の職員	1	1	4	政策法務の基本理念 地方分権と自治体の事務 条例の制定と実施 等	未定	80	2	6	8
広島県	政策法務研修	条例・規則の制定、改正などの基礎知識がある職員	4	3	1	行政事件訴訟法改正等	行政事件訴訟法第4条確認訴訟義務履行確保 生活安全条例に関する法律問題 等	40	3	6	12
香川県	政策法務講座(基礎)	(県)所属長が推薦する者 (市町)主査等研修対象者及び所属長が推薦する者	1	3	1	分権改革による自治体の事務の変化 地方公共団体の条例制定権 条例立案の視点 等	港湾管理条例 条例に基づく許可申請 等	50	1	5	2
香川県	政策法務講座(専門)	(県)GL候補者及び副主幹研修対象者並びに所属長が推薦する者 (市町)所属長が推薦する者	1	3	1	自治体政策法務の基本理念 地方分権と自治体の事務 地方分権時代における条例論の基本原則		40	2	8	7
福岡県	政策法務実践	主査・係長	1	1	4	自治体における政策法務の意義と体系 条例制定権の範囲と内容 条例立案手法 等	条例立案演習	30	5		
佐賀県	市町政策法務研修	市町職員のうち、首長が推薦する者	5	2	5	地方分権と自治体の法の読み方・判例の読み方 法の適用と解釈 等	条例案策定演習	35	2	7	7
長崎県	政策法務入門研修	希望する職員 入庁2～6、8～9年目の職員	1 2	3	4	政策法務の基礎知識 一部改正の方式	一部改正条例立案の演習	60	1	4	3
長崎県	政策法務実務研修	希望する職員 入庁2～6、8～9年目の職員	1 2	3	4	例規立案の留意点 政策形成過程の問題点 政策大綱の作成(要綱の作成) 等	公の施設に関わる指定管理者の指定の手続きを定める模擬条例の立案	20	2	4	7
熊本県	政策法務研修	課長補佐級以下の職員	1	1	1	地方分権と自治体の「法」 法律と条例の関係 行政の手法 等	受講生で具体的なテーマを設定し、そのテーマに基づき条例案及びその逐条解説を作成する。	20	3	6	12
大分県(再掲)	自治体政策法務実践講座	主任研修、係長研修対象者	1 3 4	3	1	政策形成の基本的な考え方 政策法務と法制執務	政策研究テーマの企画・立案 紛争解決演習 政策研究	35	5		
宮崎県	政策法務	主任主事・主任技師～主査	3 5	1	1	機関委任事務時代の仕組みと分権改革 政策法務とは何か 自治体政策法務の基本理念 等	地方自治の本旨 分権改革の成果 ペット葬祭施設の設置等に関する条例 グループ毎にテーマを設定した条例・規則案の作成	29	2	10	3
鹿児島県	政策法務	受講を希望する職員	1 3 4 5	3	1	政策法務とは 政策法務の必要性、背景、行政環境等 条例、規則の立案や制定の手法 事例研究		40	4	11.75	15.5
沖縄県	政策法務研修	受講を希望する職員で部局等の長の推薦する職員	1	3	4	法の意義・条例の意義 法の適用と解釈 法の趣旨・目的 等		40	2	14	
札幌市	政策法務研修	一般職	1	3	1	政策法務概論 法的手法の解説 講評	条例案作成 (平成17年度実績：札幌市住民投票条例、札幌市住民参加条例、パチンコ店等建築規制条例)	20	5	9	29
仙台市	政策法務講座	受講を希望し、所属長が参加を承認した職員	1	1	1	分権社会と自治体法務 自治体法務と法務責任 自治体政策法務の構造 等		25	2	13	
千葉市	政策法務研修	原則として条例・規則要綱等の立案事務に従事する5級職員及び受講希望職員	1	1	1	政策法務の概念 関係法令の分析・検討	条例作成演習	36	4	28	21
大阪市	都市行政講座(政策法務)	係長級以下の職員で所属長が推薦する者(採用1年目の職員は除く)	1	1	1	政策自治体と政策法務 政策法務について	政策課題の設定 条例案の企画提案	30	12	11.5	44.5
大阪市	政策法務研修	係長級・課長級職員	1 3 4	1	1	自治体職員に求められる法務能力 政策法務の基礎知識、考え方の習得(法律、条例、規則の構造など) 条例、規則の立案		60	2	14	0

団体の名称	研修課程名	研修対象者	内容区分	実施区分	実施主体	中心とする内容		年間受講者数	日数	講義時間数	演習時間数
						講義内容	演習の内容・具体的テーマ				
堺市	法律セミナー	課長代理級以下の希望職員	4	1	1		演習内容について、庁内で調整中	40	3		9
神戸市	政策法務研修	採用3年以上の職員	1	1	4	政策法務の意義と事例紹介 法令の読み方・作り方・争訟について	条例の中身を考えてみよう	30	4	6	3
広島市	政策法務講座	中堅職員～課長補佐級職員	1	1	1	1 条例立案の留意点 2 実例紹介	1 課題の明確化・施策の検討 2 条例案の作成 (テーマは研修生が持ち寄り、選定する)	60	2	8	6
北九州市	政策法務研修	一般事務・技術職員、係長職	4 5	1	1	地方分権と政策法務 条例制定・自治立法の基本	環境に関連する紛争と法 街づくりに関連する紛争と法 住民の権利 等	30	4	16	12
函館市	ケースで学ぶ政策法務	一般職(各部署からの推薦者)	4	1	2	条例を活用して行政ニーズに的確に対応した施策を展開する能力の向上を目的として、総務省自治大学校教授および財団法人自治研修協会研修部長を講師として、政策形成における条例活用意義と課題について検討を行う	下記テキストにおける「市川市の事例」および「宝塚市の事例」を検討	24	2	14	
いわき市	政策法務講座	部等の長から推薦された職員	1	1	1	地方自治体の基本理解と法体系の基礎 政策法務の考え方 自治立法と基礎理解 法制執行能力向上への基本姿勢	条例制定の事例検討	20	4	14	13.5
宇都宮市	政策法務研修	所属長が推薦する行政職員(公募)	1 3	1	1	基調講義「地方分権と政策法務」 自治立法や自治的法令解釈・運用の理論、先進事例	条例事例研究 立法事実⇒条例化しなければならない状況の分析 条例策定演習 等	10	3.5	3	18.5
宇都宮市	法務基礎養成講座	所属長から推薦された職員	1 3	3	3	行政職員を取り巻く経営環境の変遷と求められる法的素養について 地方分権時代における政策推進と政策法務の相関性について 法体系の再確認と「法務」への基本的理解 等	法律と条例の裁判事例研究 法律と条例の裁判事例研究 憲法と条例の裁判事例 等	35	3	15	3
宇都宮市	政策法務実践講座	所属長から推薦された職員	3 4	3	3	行政を取りまく経営環境と求められる政策法務について 政策法務リスクマネジメント 政策実現のための方策としての政策法務のあり方と地域経営	条例化と法的検討について 政策法務リスクマネジメント グループ別内会議	4	2	12	
船橋市	政策法務研修	全職員対象(公募)	1 5	1	1	条例、規則等の意義や位置付け、制度化をほかり、法整備に必要な思考力を養う (※今年度から初めて実施する研修で、まだ未実施のため、講義時間、演習時	条例、規則の制定について視点や手法を学ぶ。	20	3	未定	未定
相模原市	分権時代の政策法務	平成16年度昇任の主任・主査・副主任のうち当該コースを選択した者	4 5	1	1	政策法務概論 法の特徴 法令の作法・技法 等	調整中	33	2	7	4
新潟市	政策法務基礎講座	希望職員	3 4	1	1	今なぜ政策法務なのか? 法令実務の基礎 政策法務の理論	事例研究(各団体の条例・規則等)	25	1	4	3
富山市	法務研修応用(政策法務研修)	一般職から係長級までの職員	1	1	1	自治立法権 立案過程 法令等の構成及び表現 等	案文の作成	20	3	10	9
金沢市	政策法務研修	各局で推薦する職員	1	1	1	法令一般 自治立法権 条例制定権の範囲と限界	実際の行政課題に対する条例、規則の制定	未定	3	7	10
長野市	政策法務	全職員希望者	1 3 4	1	1	行政課題の把握とその解決策(政策立案) 政策内容の評価 条例の作成 等	生ごみのリサイクル化導入 等	28	2	12	4
岡崎市	主任主査研修Ⅱ(政策法務の基礎的知識)	主任主査級職員	5	1	1	政策法務の必要性に関する基本的視点 上級監督職の役割 地方分権改革で何が変わったか 自治立法の意義と位置付け 等	地方分権への対応として、先行的に条例制定に積極的に取り組んだ自治体の事例 計画行政と市民参加の関係についての先行事例	25	2	11	2
豊田市	政策法務研修	主査級～副主任級の受講希望者	4	1	2	政策形成と政策法務 住民参画と基本条例	県職員に対する市長の接待費の支出 定員削減と組合交渉 条例設置の付属機関と要綱設置の懇話会 等	20	2	7	7
高槻市	政策法務基礎研修	法務担当者及び一般職員から指名した者	1	1	1	条例の意義、法律、憲法との関係 条例の立案過程 立案上の注意点 等	放置自転車問題の考察 等	約30	2	12	2
高知市	はじめての政策づくり研修	全職員	4	3	3	地方自治体の今日の状況と課題 政策形成と政策の要件 政策立案の手順	事業領域の設定 課題の洗い出し 企画書作成	24	2	12.5	左を含む
熊本市	条例制定研修	全庁的に公募	1	1	1	条例策定の方法・留意事項の講義	演習の内容・テーマについては未定		2	8	8
宮崎市	政策法務研修	課長補佐～主任主事・主任技師	4	1	1	分権と条例制定権 自主条例による政策実現の例 条例でとりうる手段・紛争解決 等	法の適用と解釈 法の趣旨・目的	24	3	14	7
鹿児島市	政策法務研修	一般職員	1	1	1	地方分権と自治体における法律と条例(判例・事例研究) 条例でとりうる手段	法とは何か(演習) 法の適用と解釈(簡単な模擬裁判演習) 条例案作成例題(演習) 等	30	3	9	10
川口市	政策法務研修	主任1年目～9年目	2	1	1	地方自治体を取り巻く環境の説明や、他団体の例を取り上げ、具体的に条例ができるまでのプロセスを解説し、政策法務の基本と考え方について講義。	講義による基礎を学んだ後、講師の指導により、グループ討議を交えながら、当市の条例を受講者達が、より特色ある条例へと作り上げていく。	60	2	7	7
平塚市	政策法務セミナー	指名	3 4 5	1	1	政策法務に関するテキスト及び先進自治体の事例等の研究・検討 地元大学法学部教授とともにゼミナール形式で進める	未定	6	4	3	0
福井市	政策法務研修	新任の副主任	1	1	1	政策法務の意義や必要性、手法の理解、政策実現や行政課題解決のための手段としての自治体法令立案能力の養	自治基本条例の試案	30 ～40	2	7	7
沼津市	政策法務講座	希望者	1 4	3	1	自治体の政策法務の現状と課題 地方自治の憲法原則と自治体の自治権 自治体の政策形成過程、行政施行過程と法 等	パチンコ店建築規制条例事件(事例判例研究) 廃棄物処理行政を考える(事例判例研究)	20	3	9	9

団体の名称	研修課程名	研修対象者	内容区分	実施区分	実施主体	中心とする内容		年間受講者数	日数	講義時間数	演習時間数
						講義内容	演習の内容・具体的テーマ				
四日市市	政策法務研修	各部推薦者	1	1	1	法としての条例 条例の立案過程	条例の作成または改正	15	7	21	12
大津市	政策法務特別研修	公募	4	1	1	未定	未定	20	3	未定	未定
岸和田市 (再掲)	政策法務と法制執務	H10～H13採用職員 (カフェポイント対象者)	3 4 5	1	1	調整中		20	1	4	左に含む
尼崎市	はじめての政策法務研修	事務員・技術員～ 主事	5	1	1	政策形成のプロセスと手順 政策法務のプロセスと手順 条例立案の進め方 等		30	1	7	
尼崎市	よくわかる政策法務研修	主任・係長・課長補佐	1	1	1	行政を取り巻く環境の変化の理解と直面する基本的問題 自治体行政の変化 自治体法務/概論 等	政策案作成 条例案作成	30	2	3	11
尼崎市	管理者のための政策法務研修	課長級	5	1	1	政策法務について 政策法務の実際 事例研究 等		30	1	7	

3. 法制研修

…………… 地方公務員として一般的に必要な法務知識の習得を目的とした研修

団体の名称	研修課程名	研修対象者	内容区分	実施区分	実施主体	中心とする内容		年間受講者数	日数	講義時間数	演習時間数
						講義内容	演習の内容・具体的テーマ				
青森県	行政法基礎講座	県・市町村職員の 全階層	4	3	1		行政行為について 行政強制について 国家賠償について 等	60	2	10.5	左に含む
青森県	民法基礎講座	県・市町村職員の 全階層	5	3	1	総則について 債権について 物権について		60	2	10.5	左に含む
青森県	地方自治法基礎講座	県・市町村職員の 全階層	5	3	1	地方自治法とは 自治立法権 住民の権利義務と住民自治の諸制度	予算の議決及び流用、職員の賠償責任、住民訴訟	60	2	10.5	左に含む
宮城県	民法入門講座	受講を希望する職員	5	3	1	民法のなりたち 総則 物件、債権 等		30	10	60	
宮城県	行政法入門講座	受講を希望する職員	5	1	1	行政の基本原則 行政の行為型式(行政行為ほか) 行政救済 等		20	10	60	
福島県	地方自治法講座	全職員	5	3	3	住民自治のしくみ 国と自治体の関係 自治立法権	グループ演習	10	3	13.5	4
福島県	行政法講座	全職員	4 5	3	3	行政法の基本原則 行政行為 行政手続 等	行政行為 行政指導	10	4	13	8.5
福島県	自治体争訟講座	全職員	4 5	3	3	裁判制度の概要 判例の概要 民事訴訟手続きの概要 等	判例研究(高知国道落石訴訟、工事赤色灯訴訟、87時間故障車放置訴訟、神戸市道防護柵設置訴訟、テニスコート審判台訴訟)	10	4	18.5	6
福島県	民法講座	全職員	5	3	3	民法総則 物権 債権	事例研究	10	3	12.5	5
茨城県	行政法講座	一般職員	3 4 5	2	1	行政法序論 行政指導、行政計画、行政契約 国家賠償法、行政訴訟法 等	法律や先進団体の条例及び事例(グループ研究)	25	5	18.5	10
茨城県	地方自治講座	一般職員	5 6	2	1	地方自治制度 地方財政制度 地方公務員制度	自治体の課題と対応(グループ研究)	50	3	12.5	5.5
千葉県	政策法務(超入門)	全職員	5	1	1	政策法務に関する講義 事例研究に関する説明 事例研究 等	法令の自主解釈及び条例等の立案に関する概論を学ぶ 問題解決の手法としての政策法務の重要性を認識する 法令を構造化してとらえることができるようになる	12	1	3	3
神奈川県	地方自治の現状と法	能力開発期(主事・主任主事)	5	1	2	地方分権の推進 地方自治の法制度と財政 政策法務の考え方 等	小間による課題演習 グループワーク	80	3	20.25	左に含む
滋賀県	パワーアップ研修「自治体法務能力」	県職員	5	1	4	地方自治法 行政法総論 行政訴訟 等		35	2	13	
滋賀県	パワーアップ研修「民法入門」	県職員	5	1	4	民法とはどんな法律か 不法行為・事務管理・不当利得 物権、債権	左記内容に係る演習	約35	2	6.5	6.5
滋賀県	パワーアップ研修「地方公務員制度」	県職員	5	1	4	新採県庁職員Dさんの1年と「地方公務員法」 地方公務員法の全体像 職員に適用される基準・任用 等	左記内容に係る演習	約35	2	6.5	6.5
大阪府	法務能力基礎研修	主事・技師級研修2 年目職員等	5	1	1	公務員に求められる法律知識 行政手続 トラブルの法的解決法 等		280	2	9	
大阪府	民法(総則・物件・債権)	主査級1年目、主事・技師級3年目の 選択者等	5	1	1	民法(総則、物件、債権)の基礎知識 事例研究		70	4	16	
大阪府	行政法研修	主査級1年目、主事・技師級3年目の 選択者等	5	1	1	行政法の基礎知識 事例研究		70	4	16	
大阪府	地方自治法	主査級1年目、主事・技師級3年目の 選択者等	5	1	1	地方自治法の基礎知識 事例研究		70	4	16	
兵庫県	行政法研修(基礎コース)	行政法の基礎的な知識を習得する必要がある者(かつ県職員は行政職2～5級相当)	4 5	3	1	法の機能と法源 行政法の基本原則 行政組織法 行政作用法 行政救済法	事前課題に基づくグループワーク	100	4	20.5	7.25

団体の名称	研修課程名	研修対象者	内容区分	実施区分	実施主体	中心とする内容		年間受講者数	日数	講義時間数	演習時間数
						講義内容	演習の内容・具体的テーマ				
兵庫県	行政法研修(争訟コース)	行政法の基礎的な知識を有し、行政争訟に関する知識を習得する必要がある者(かつ県職員は行政職2～7級相当)	4 5	3	1	行政不服申立て 行政事件訴訟 損害賠償責任と損失補償 住民監査請求・住民訴訟	事前課題に基づくグループワーク 〔「損害賠償責任と損失補償」ではディベートを実施〕	60	4	13.25	15.25
兵庫県	民法研修	民法の知識を習得する必要がある者(かつ県職員は行政職2～5級相当)	5	3	1	序論・総則 物件 債権 総括講義	事前課題に基づくグループワーク	100	5	29.75	4.5
奈良県(再掲)	自治体法務	受講を希望する職員	2 5	1	1	自治体法務の必要性 法令の基礎知識 自主立法法務 等	未定	40	2	7	6
和歌山県	法務能力コース(民法、行政法、条例研究、地方自治法)	受講を希望する職員で所属長から推薦された者	3 5	1	4	民法、行政法、条例研究、地方自治法 講座 法務セミナー	民法、行政法、条例研究、条例の制定、地方自治法等に関する体系的基礎知識及び具体的な知識の習得 最新の法令についての説明・講義、最新判例の解説	340	2	13	13
鳥取県	行政法入門講座	係長級以下の職員	5	3	1	行政法とは 法律と条例 行政行為(行政処分) 等	判例を基にした事例研究	30	3	15	5
鳥取県	民法入門講座	主事級～係長級の職員(県及び市町村)	5	3	1	民法の基礎的内容(総則、物権、債権、親族、相続)	具体的な行政実務を想定した民法の実際の適用事例の演習 確認テスト	40	3	18	2
島根県	民法入門講座	県・市町村職員	5	3	1	総則 占有権 所有権 等		100	2	13	
島根県	自治体法務入門講座	県・市町村職員	5	3	1	地方自治と自治体法務 自治体行政の組織 行政上の義務 等		100	3	19.5	
島根県	自治体争訟入門講座	県・市町村職員	4	3	1	訴訟事務の流れ 行政事件訴訟 住民訴訟 等	最新事例(争訟)における判決原文の要点把握 等	100	3	9.5	10
広島県	民法基礎研修	希望する職員	4	3	1	民法総則 物権法 債権法	首長の代理受領と公共団体の責任 建築基準法65条と民法234条 農地買収処分と民法177条 等	90	3	10	8
広島県	債権管理実務研修	債権管理事務担当職員	4	3	1	債権管理の留意点 督促、民事訴訟 債権保全、保証、担保	支払督促 強制執行 事例の質疑応答	45	2	10	2
香川県	自治体法務基礎講座(地方自治法)	(県)一般職員・入庁2年目各研修対象者及び所属長が推薦する者 (市町)一般職員研修対象者及び所属長が推薦する者	5	3	1	地方自治法の基礎(地方自治の意義、条例・規則、議会、執行機関、財務、公の施設等) 裁判員制度		60	2	10	5
香川県	自治体法務基礎講座(行政法)	(県)一般職員・入庁2年目各研修対象者及び所属長が推薦する者 (市町)一般職員研修対象者及び所属長が推薦する者	5	3	1	行政法の基礎(行政と行政法、行政処分、行政手続、行政救済制度等) 裁判員制度		60	2	10	5
香川県	自治体法務基礎講座(民法)	(県)一般職員・入庁2年目各研修対象者及び所属長が推薦する者 (市町)一般職員研修対象者及び所属長が推薦する者	5	3	1	民法の基礎(総則、物権法、債権法)入門 裁判員制度について		60	2	10	5
香川県	自治体法務専門講座(行政法)	(県)副主幹研修対象者及び所属長が推薦する者 (市町)主査等研修対象者及び所属長が推薦する者	4	3	1	判例解説 判例に関連した行政法一般(法治主義、行政行為論、行政手続・行政指導、法律と条例、行政訴訟・国家賠償など)	地方自治法判例を用いたグループ演習	60	3	15	6
香川県	自治体法務専門講座(民法)	(県)副主幹研修対象者及び所属長が推薦する者 (市町)主査等研修対象者及び所属長が推薦する者	4	3	1	不法行為 契約(成立と効力) 時効 等		60	3	15	6
高知県	法的思考力を高める	採用後2年を経過した職員	5	1	1	法律とは何か 行政活動を支配する法 地方分権一括法による地方自治制度の改正 等		51	1	7	
高知県	自治体法務入門	全職員。ただし、定員のうち30名は5年目研修の対象者。	4 5	3	2	スライドで見る日本の地方自治現場 法治国家となっているか 自治体職員・幹部に要請される法的思考 等		50	1	6.5	
高知県	よくわかる行政法	全職員	4 5	3	2	行政法とその特徴 行政行為の無効・取消・撤回 国家賠償 等		20	2	13	
高知県	事例で学ぶ民法	全職員	4 5	3	2	民法の構成 事例研究 受講生提出事例の研究		20	2	13	
長崎県	法制執務研修	希望する職員 入庁2～6、8～9年目の職員	5	3	4	地方分権と自治立法権 法の仕組み 法令等の構成及び表現 等		90	1	7	
鹿児島県	民法	受講を希望する職員	5	1	1	総則・物権 担保物権・債権総論 債権各論		40	3	20	
鹿児島県	行政法	受講を希望する職員	4 5	1	1	行政手続法(行政処分、行政指導) 行政争訟法(不服申立て、行政事件訴訟)	行政処分手続に関する裁判例 行政指導に関する裁判例 不服申立てに関する裁判例 行政事件訴訟に関する裁判例	40	2	8.75	4

団体の名称	研修課程名	研修対象者	内容区分	実施区分	実施主体	中心とする内容		年間受講者数	日数	講義時間数	演習時間数
						講義内容	演習の内容・具体的テーマ				
札幌市	法務基礎研修	受講を希望する職員及び所属長が受講を必要と認める本市職員と、札幌広域圏組合に所属する自治体職員	5	3	1	自治体行政と法の関わり(法体系と法の一般原則) 法的視点でみた私たちの日常業務 法令用語の読み方・使い方 判例を使って学ぶ「法の適用」 法情報を実務に活かす・・・インターネット環境での講義		80	1	8	
仙台市	民法講座	受講を希望し、所属長が参加を承認した職員	5	1	1	民法の体系・制定の沿革 法令用語 契約に関する法制度		49	8	2	
仙台市	行政法基礎講座	受講を希望し、所属長が参加を承認した職員	5	1	1	行政組織法 行政行為 行政不服審査制度 等		42	3	20	
川崎市	自治体法務基礎講座(応用編)	この研修の受講を希望する職員	5	1	1	訴訟事務の内容 最近の判例解釈	地方自治法	52 (H17)		2.7	3.3
川崎市	自治体法務ゼミナール	この研修の受講を希望する職員	4	1	1		自治体行政法	20	8		16
静岡市	行政法講座	希望者	4	1	1	行政行為 行政立法(法規命令及び行政規則) 行政と訴訟 等		25	4		
静岡市	民法講座	希望者	4	1	1	新聞記事に対する民法的解釈の解説 演習問題の解答例の解説	権利能力の始期と終期 動機の錯誤、民法94条2項の類推適用、 96条3項の「第三者」 不法行為(責任能力・失火責任) 等	32	5	7	
静岡市	訟務研修	希望者	5	1	1	地方自治体の争訟 訴訟に対する対応 訴訟手続き 等		65	1	3	
大阪市	行政法研修	中堅層を中心とした係員(31歳以上)	5	1	1	行政法の基本原則 行政行為 行政指導 等		120	2	14	
大阪市	民法研修	中堅層を中心とした係員(31歳以上)	5	1	1	民法と権利 民法の基本原則 法律解釈の方法		120	2	14	
大阪市	地方自治法研修	中堅層を中心とした係員(31歳以上)	5	1	1	地方自治の意義 地方自治の理念 地方公共団体の権能 等		120	2	14	
大阪市	地方税財政研修	中堅層を中心とした係員(31歳以上)	5	1	1	地方財政の構造、国と地方の財政関係 大阪市財政の現状と課題 行政改革と地方分権 等		120	2	14	
堺市	行政法基礎研修	平成9年度採用高卒職員、平成11年度採用短大卒職員、平成13年度採用大卒職員(対象職種:係長級試験対象職種に準じる)	5	1	1	行政と行政法 行政の行為形式 行政救済 等		63	3	21.75	
神戸市	法律セミナー		5	1	4	地方自治法(10時間) 地方公務員法(8時間) 行政法(10時間)		200	14	28	
福岡市	法学入門	全職員	5	1	1	六法の開き方 公務員として必要な法律の基礎知識 等		70	3	21	
福岡市	民法入門	全職員	5	1	1	民法の基礎知識 物権法 親族法 等		70	2	14	
福岡市	行政法入門	全職員	5	1	1	行政行為 行政指導 行政訴訟 等		70	2	14	
宇都宮市	自治体法務研修	所属長が推薦する職員(公募)	4 5	1	1	地方分権でなにが変わったか どの職場においても必要な法務能力 法務リスク管理に必要な基礎的法務知識 等	法的思考養成トレーニング (事例研究:グループワーク)	30	1	5	2
横須賀市	法制基礎研修	担当者級職員	5	1	1	法の仕組み 法令等の生成循環過程 自治立法権の範囲 等		60	1	6.5	
相模原市	特別研修 法制執務研修	本市希望職員	1	1	1	条例総論 条例の制定手続き・構成・条例の改廃 条例改正演習	調整中	30	3	10	4
新潟市	法学入門	概ね24～27歳の事務・技術職員	5	1	1	憲法と地方自治の関係 地方分権一括法による地方自治制度の改正 環状ある処分 等		100	2	14	
浜松市	法務研修	管理監督者	5	1	1	地方自治法の一部改正について 政令指定都市移行において新たに行うこととなる事務について		310	2	6	
東大阪市	行政法ライター講座	希望者	5	1	1	行政手続 行政救済制度 住民訴訟 等		40	4	8	
姫路市	法務研修(民法)	行政職	5	1	1	民法(総則・物権・債権等)		40	1.5	12	
奈良市	法令研修	昇任試験該当者	5	1	1	憲法、行政法、民法、地方自治法、労働法、地方公務員法、地方公営企業法等		80	2	7	
福山市	2006年度(平成18年度)法務事務研修	全職員(公募による)	4 5 6	1	1	自治体法務総論 裁判員制度 行政手続 等		20	4	1.5	
松山市	法制執務研修	全職員	5	1	1		法制執務とは 法の仕組み 自治立法権の範囲 等	87	1	5	1
高知市	自治体法務入門研修	全職員	5	3	3	スライドで見る日本の地方自治の現場 法治国家となっているか 自治体職員・幹部に要請される法的思考 等		100	1	6.5	
水戸市	行政事務職員研修(民法)	希望職員	5	1	1	生活基礎と民法 消費生活と民法 家庭生活と民法 等		20	3	19.5	
越谷市	行政法研修	主任主事昇任者 主任職以上の希望者	5	1	1	行政法の意義 行政行為 行政不服申し立て 等		30	3	15	5

団体の名称	研修課程名	研修対象者	内容区分	実施区分	実施主体	中心とする内容		年間受講者数	日数	講義時間数	演習時間数
						講義内容	演習の内容・具体的テーマ				
越谷市	民法	在職7年以上の事務系・技術系職員	5	1	1	公務員における民法 民法総則 物権・担保物権	民法関係の事例を基にグループ討議等	30	2	7	7
越谷市	地方自治法	在職4年以上の事務系・技術系職員	5	1	1	地方自治の本旨 地方公共団体の事務 条例と規則 等		30	2	13	
草加市	行政法	希望職員	5	1	3	行政の基本原則 行政手続	行政計画 不利益処分	1	4	25	左に含む
草加市	JKET指導者研究会	希望職員	5	1	3	地方公務員倫理に関する研修講師養成		1	1	未定	
草加市	地方自治法	希望職員	5	1	3	地方自治法概論 地方公共団体の事務と自主立法権 国と地方公共団体との関係 等	自治立法 住民訴訟 指定管理者制度 等	2	4	26	左に含む
草加市	民法研修	希望職員	5	1	3	総則 債権 物権 等	法律行為 債権の効力 不法行為 等	1	4	25	左に含む
草加市	政策法務入門編	希望職員	5	1	3	分権時代の政策法務 事例研究 分権時代の条例づくり	政策法務とは何か 自治体における立法 政策法務のための原則	1	2	13	左に含む
草加市	政策法務応用編	希望職員	5	1	3	政策法務についての基調講義	事例研究演習 条例立案演習	1	3	20	左に含む
草加市	民法応用	希望職員	5	1	3	総則 債権 物権 等	法律行為 債権の効力 不法行為 等	1	4	25	左に含む
草加市	JKET指導者養成研修	希望職員	5	1	3	公務員求められる倫理 公務員に求められる規律 実習		1	4	27	
草加市	地方公務員法	希望職員	5	1	3	地方公務員の勤務関係 地方公務員の義務 地方公務員の無分保障	勤務関係の成立と変動 地方公務員の義務 地方公務員の救済制度 等	1	4	26	左に含む
草加市	基礎から学ぶ地方公務員法	希望職員	5	1	3	総論 任用 義務と責任 等	総則 任用 分限・懲戒 等	1	2	13	左に含む
草加市	地方自治法講師養成研修	希望職員	5	1	3	講義 事例研究 講義実習	憲法と地方自治法 自治体の立法権 財政 等	1	9	55	左に含む
小田原市	トラブルをめぐる法実務と対応策研修	受講希望者	5	3	1	自治体法務入門 起こりうるトラブルの種類		未定	2	12	
厚木市	法務能力向上研修	受講希望者	5	1	1	地方自治法、行政法、民法、法制執務		60	10	8	
富士市	行政法講座	希望する職員	5	1	1	行政法 行政行為 行政上の損害と補償 等	未定	30	2	14	
春日井市	民法講座	全職員	1	1	1	民法の構造 売買の法律 賃借の法律 等		40	3	21	
春日井市	行政法講座	全職員	1	1	1	行政法上の法律関係 行政事件訴訟 審査請求・不服申し立て手続 等		40	2	14	
四日市市	法務研修	新採～中堅職員	5	1	1	地方公共団体の種類・事務・区域・住民 条例、規則 議会、執行機関 等	憲法 地方自治法	40	7	21	7
豊中市	法律研修(地方自治法)	希望する職員	5	1	1	地方自治法の具体的な内容	未定	60	1	未定	未定
茨木市	昇任試験事前研修	1～3級	1	1	1	法制執務		各級 30	1	1.5	
明石市	法令実務研修	法令実務経験2年以下の職員	1 5	1	1	法令基礎実務 条例の制定・改正 条例の立案 等	未定	19	2	7	7

4. 政策形成能力向上研修のうち、政策法務を …… 政策形成能力の向上育成を目的とする研修のうち政策法務を含むもの
内容とする研修

団体の名称	研修課程名	研修対象者	内容区分	実施区分	実施主体	中心とする内容		年間受講者数	日数	講義時間数	演習時間数
						講義内容	演習の内容・具体的テーマ				
栃木県	政策法務研修	係長級を目指す職員	5	1	4	政策法務の必要性と住民自治のあるべき姿(自治体法務・政策法務とはなにか(自治体を取り巻く環境変化と求められる役割) 地方分権の時代へ(機関委任事務の廃止に伴う諸規定の整理、地方公共団体の役割等)政策実現のための立法手段) 自治体の政策法務の位置づけ(政策法	条例化の研究(演習)(個人研究、グループ研究等)	30	2	14	
石川県	戦略思考型政策形成研修(政策法務コース)	県、市町職員(主に40代の職員)	1	3	2	政策法務の基礎理論 政策目標と分析 政策(条例要綱)案の展開・戦略と分析 等	政策案及び条例立案についてのグループワーク	30	5	14	21
鳥取県	政策法務講座	主事級(採用後5年以上)～課長補佐級の職員(県及び市町村)	3 4 5	3	1	法制執務の基礎(講義) 政策法務講座(講義と演習) 政策法務的提言(演習)	政策法務講座(政策法務的な観点からの事例研究) 政策法務的提言(政策法務的な観点から新たな政策課題に対して、独自の提言とそれに対する参加者による検討)	70	4	17	9
山口県	政策法務セミナー	法制執務に関する基礎知識を有する県職員及び市町職員	1	3	4	地方分権と政策法務 法律の趣旨と目的 法律と条例の関係 等	「徳島市公安条例事件」「奈良県ため池保全条例事件」の判例研究 「飯盛町旅館建築規制条例」「伊丹市パチンコ店等建築規制条例」「日田市場外券売場設置等による生活環境等の保全に関する条例」の研究	50	2	12	3
徳島県	政策法務講座	県・市町村職員	3	3	1	今なぜ政策法務なのか 地域を取り巻く環境の変化 司法制度改革 等	他の自治体の事例	40	2	6	6

団体の名称	研修課程名	研修対象者	内容区分	実施区分	実施主体	中心とする内容		年間受講者数	日数	講義時間数	演習時間数
						講義内容	演習の内容・具体的テーマ				
愛媛県	政策法務講座	希望する県及び市町職員	1 5	3	1	地方分権時代における政策の条例化 政策法務の基礎 政策法務の実践 等		50	3	19	
京都市	政策形成・政策法務演習	課長補佐級以下の職員	1 2 3	1	1	政策形成について 政策法務について	課題研究	30	10		
長崎市	法務研修	担当職員	3	1	1	例規について 議決事件について 損害賠償について	グループ討議	20	2	12	
富士市	政策法務研修	10～13年目(31～34歳)の職員	5	1	1	地方財政のしくみと地方自治 政策法務と自治立法 分権時代の行政と住民の関係 等	政策課題を具体化する方策と条例化の可能性 条例策定における参加手法の確立と課題 等	56	2	14	5

5. その他の研修

団体の名称	研修課程名	研修対象者	内容区分	実施区分	実施主体	中心とする内容		年間受講者数	日数	講義時間数	演習時間数
						講義内容	演習の内容・具体的テーマ				
茨城県	訴訟法務講座	一般職員	5	2	1	訴訟に対する認識		0	31	1	5
茨城県	政策形成基礎講座	一般職員	4 5	2	1	政策形成とは 現状分析と実習 問題の構造化及び企画書の作成	現状分析(グループ研究) 企画書作成(グループワーク)	50	3	8.5	9
香川県	自治体法務実践講座	(県)所属長が推薦する者 (市町)課長補佐研修対象者及び所属長が推薦する者	5	3	1	最近の行政事件訴訟、予防法務の視点からみた地方公務員の心構え 罰則の定めのある条例と刑事手続き 地方公務員のトラブル対処法 等		60	1	7.5	
愛媛県	行政法講座	希望する県及び市町職員	4 5	3	1	行政法の対象である「行政」の意味と種類 行政は「法」に従わなければならないという基本原理 行政過程を規律する法について(行政	グループワーク 講義に沿って、事例演習	100	3	19	左に含む
愛媛県	民法講座	希望する県及び市町職員	5	3	1	序論(民法の特殊性・権利義務を含む) 契約の締結をめぐる問題(権利能力・行為能力・法律行為・代理) 契約の種類(典型契約を中心に) 等		100	3	19	
愛媛県	地方自治法講座	希望する県及び市町職員	5	3	1	地方自治法序論 地方公共団体の責務 自治立法 等		100	2	12	

(注) 1 「内容区分」の欄の番号の意義

- [1] 条例立案
- [2] 要綱作成
- [3] 条例研究
- [4] 事例判例研究
- [5] 講義中心
- [6] その他

2 「実施区分」の欄の番号の意義

- [1] 都道府県・指定都市・中核市・特例市職員を対象とするもの
- [2] 指定都市・中核市・特例市職員を除く市町村職員を対象とするもの
- [3] 都道府県・指定都市・中核市・特例市職員と市町村職員を対象に合同で実施するもの

3 「実施主体」の欄の番号の意義

- [1] 単独で実施
- [2] 他の団体と共同で実施
- [3] 他団体が実施するものに職員を派遣
- [4] 他団体又は民間団体に委託
- [5] その他

(2) コンピテンシーに着目した研修の実施状況(表21、表22)【一部新規調査項目】

コンピテンシー(仕事に求められる成果をあげるための行動能力、あるいは成果をコンスタントに生み出す過程で顕在化する能力)に着目した研修の実施状況について、調査を行った。

分類区分は、①コンピテンシー・モデルとの比較を行うために新しい評価スキルを習得させることを目的とする研修、②職員にコンピテンシーギャップ(職員に必要なスキルと現状の能力とのギャップ)を理解させ、キャリアアップに繋げることを目的とした研修、③コンピテンシー理論を研修成果の測定に活用する研修、④その他の研修(上記以外でコンピテンシーに着目したもの)の4区分とした。

実施主体区分は、①当該団体単独で実施、②他団体と共同で実施、③他の団体が行う研修に職員を派遣して実施、④他の団体又は民間企業に委託して実施、⑤その他の5区分とした。

その結果は、表21及び表22のとおりである。

「コンピテンシーに着目した研修」を行っているとは回答したのは、都道府県7団体、中核市3団体、特例市4団体の14団体であった。15年度ではすべて、コンピテンシーギャップを理解させキャリアアップに繋げることを目的とした研修であったが、18年度においては、評価スキルを習得させることを目的とした研修の実施が9団体14課程となっている。

評価スキルを習得させることを目的とした研修と区分されたものについて、人事評価の業務に直結したものもあったが、評価スキルを習得した上で、自己の能力を分析しキャリアアップに繋げるものごとを目的としたものも見られた。

新しい評価スキルの習得や、コンピテンシーギャップを理解させキャリアアップに繋げるために、いわゆる「キャリアデザイン研修(注)」がその役割を果たしている場合もあるが、この「キャリアデザイン研修」については、三重県、鳥取県、宇都宮市で実施されていた。

また、佐賀県においては、集合研修における24講座及びeラーニング研修における16講座を「コンピテンシー能力開発講座」と位置づけて、該当するコンピテンシーを明示し実施している。さらに、岸和田市においては、「全ての研修にコンピテンシーとの関係を明記し、実施」しており、コンピテンシーに着目する研修をより多く実施する取り組みがなされていた。

(注) キャリアデザイン研修

職員の資質をより一層向上させその能力を最大限に発揮させるため、職員一人ひとりが、自らの能力を把握し今後身につけるべき能力を明確に描いてその実現に向けた取り組みを行う研修

表21 コンピテンシーに着目した研修の実施状況

(単位:団体数・括弧内は課程数)

内容	団体	都道府県 (ア)	指定都市 (イ)	東北自治 研修所 (ウ)	小計 (ア)~(ウ)	15年度 調査	中核市 (エ)	特例市 (オ)	合計 (ア)~(オ)
調査対象団体数		47	15	1	63	61	36	39	138
コンピテンシーに着目した研修を 実施している団体		7 (9)	0 (0)	0 (0)	7 (9)	6 (-)	3 (7)	4 (5)	14 (21)
区分 別	評価スキルを習得させることを 目的とした研修	4 (4)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (-)	3 (7)	2 (3)	9 (14)
	コンピテンシーギャップを理解さ せ、キャリアアップに繋げること を目的とした研修	3 (3)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	6 (-)	0 (0)	1 (1)	4 (4)
	コンピテンシー理論を研修成果 の測定に活用する研修	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (-)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	その他の研修	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (-)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
	単独で実施	5 (5)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	1 (-)	3 (7)	4 (5)	12 (17)
実施 主 体	他の団体と共同で実施	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (-)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	他の団体の行う研修に職員を 派遣	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (-)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	他の団体又は民間企業に委託	2 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	5 (-)	0 (0)	0 (0)	2 (2)
	その他	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (-)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

(注) 課程数及び実施主体は、前回調査時に集計していない。

表22 コンピテンシーに着目した研修の実施状況

1. コンピテンシー・モデルとの比較を行うために新しい評価スキルを習得させることを目的とする研修

団体の名称	研修課程名	研修対象者	実施区分	実施主体	中心とする内容		年間受講者数	連続日数	講義時間数	演習時間数	
					講義内容	演習の内容・具体的テーマ					
東京都	面接指導研修	課長級以上の指名する職員	1	1	面接技法(総論・演習) 人材評価技法(総論・演習)		0	50	2	4	3
長野県	目標設定実行評定者研修	能力開発制度、業務目標制度の評定者	1	1	能力開発シートの作成方法 業務目標シートの作成方法 評定方法	能力開発シートの作成演習 業務目標シートの作成演習 評定演習	1,250	1	1	1	4
三重県	キャリアデザイン研修	31歳職員及び課長補佐級昇任者	1	4	1 三重県の改革とキャリアデザイン 2 キャリアの定義とキャリアを振り返るとは 3 仕事の意味を考える視点 4 自分の能力を棚卸しする 5 求められる人材像(三重県人材育成ビジョンより職員に必要なスキルを提示する) 6 成果創出能力の構造と専門性について 7 キャリアの志向性 8 キャリアビジョン形成に影響する要素 9 キャリアビジョンの形成 10 仕事の中に学びの環境をつくる 11 キャリアビジョンの実現と支援的助言者について 12 偶然をチャンスに変える	1 キャリア振り返りシートの作成 2 キャリアプレゼンテーション 3 自己理解を深める視点(バリューカード) 4 専門性の分析(強み・弱みの確認) 5 成果創出能力の自己診断(職員に必要なスキルと現状の能力とのギャップを理解する) 6 キャリア志向性を分析する 7 環境分析 8 キャリアマップの作成 9 キャリアビジョン記入シートの作成 10 グループ内添削アドバイス 11 支援的助言者(メンター)の支援を獲得する 12 キャリアビジョン実現に向けた課題づくりシートの作成	273	2	4	10	
岡山県	評価者研修Ⅱ	新たに評価者になった職員	1	4	1 人事評価実施上の留意点 ・人事評価のねらい ・人事評価コンセンサスx ・人事評価実施上の留意点 2 能力評価について ・能力評価の仕方について(演習Ⅰ) 3 実績評価について ・達成度評価の留意点について 4 面接スキルについて ・面接の基本(演習Ⅱ)	未定	150	1	3	4	
宇都宮市	人事管理研修	係長級以上	1	1	未定 (評価技術向上にむけた講義)		0	630	0.5	3	
宇都宮市	キャリアデザイン研修Ⅰ	18年度中に27歳になる職員(採用から2年未満を除く)	1	1	・キャリアデザインの考え方 職務経験の振り返り方 コンピテンシーを活用した強み弱みの把握 ・キャリア開発目標の設定	・診断ツールを活用した適性・興味分析 グループワークによる職務情報交換	28	0.5	2	1	
宇都宮市	キャリアデザイン研修Ⅱ	18年度主任昇任者及び主任10年目	1	1	・キャリアデザインの考え方 職務経験の振り返り方 コンピテンシーを活用した強み弱みの把握 ・キャリア開発目標の設定	・診断ツールを活用した適性・興味分析 進路選択と役割認識(グループワーク)	98	0.5	2	1	
宇都宮市	キャリアデザイン研修Ⅲ	17年度係長昇任者・14年度専任主査昇任者	1	1	・キャリアデザインの考え方 職務経験の振り返り方 コンピテンシーを活用した強み弱みの把握 ・職場の課題検討 キャリア開発目標の設定 面接のポイント	・診断ツールを活用したマネジメントスタイル分析 グループワーク	78	0.5	2	1	
宇都宮市	キャリア支援研修	課長職	1	1	・キャリアデザインの考え方 ・キャリア・デザインの体験 職務経験の振り返り方 コンピテンシーを活用した自己評価 キャリア開発目標の設定 ・部下のキャリアデザイン支援 面接方法 部下支援のポイントとまとめ	・診断ツールによる適性把握 グループワーク	99	0.5	2	1	
長野市	評価者研修	新任係長	1	1	人事評価制度の基礎知識及び評価手法の取得	事例研究用のビデオの視聴 各自が評価定義に基づき評価を行う。 グループのメンバーとの評価に向けたディスカッション。 全体による人事評価制度の理解度チェック	60	1	2	5	
豊田市	人材アセスメント研修(部長アセス、課長アセス)	主幹2年目、副参事2年目	2	1	各役職者に必要なコンピテンシー解説 360° 評価結果解説 市場価値診断のフィードバック 演習 個別演習		0	37	4	10	20
豊中市	新任課長研修(評価者研修)	新任課長	1	1	人事評価の意義とそのあり方について 公正な評価を行なうための留意点	評価事例演習	24	1	3	4	
豊中市	評価補助者研修	人事評価の補助者	1	1	人事評価の意義とそのあり方について 公正な評価を行なうための留意点	評価事例演習	未定	1	未定	未定	
加古川市	人事評価研修	幹部職員及び管理職、課長補佐級の職員のうち希望者	1	1	人事評価を行なう上で基本となる考え方 人事評価の実際 評価者に期待されるもの	人事評価の実際として、事例課題(ビデオ)をもとにして、各研修生が評価を行う。 その評価のズレ、分布を視覚的に(グラフ等)にとらえ確認する。	60	1	1	2	

2. 職員にコンピテンシーギャップ(職員に必要なスキルと現状の能力とのギャップ)を理解させ、キャリアアップに繋げることを目的とした研修

団体の名称	研修課程名	研修対象者	実施区分	実施主体	中心とする内容		年間受講者数	連続日数	講義時間数	演習時間数
					講義内容	演習の内容・具体的テーマ				
茨城県	政策評価講座	一般職員	2	1	行政評価の基本 事務事業評価の基本 事務事業評価の活用発展	事務事業の目的と指標設定(グループ研究) 目的妥当性評価(グループ研究) 事務事業の有効性・効率性評価(グループ研究)	24	3	6.5	11
鳥取県	キャリアデザイン研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	1 31(30)歳、Ⅱ 36(35)歳、Ⅲ 41(40)歳	1	1	1 キャリアデザイン総論 キャリアデザインの意義 2 これまでのキャリアを振り返る 3 仕事の意味を考える 4 自分の能力を棚卸しする 5 キャリアビジョンを形成する 6 仕事の中に学びの環境をつくる 7 キャリアビジョンの実現と支援的助言者(メンター) 8 キャリアビジョンの実現に向けて	1 キャリアの振り返り(キャリアの棚卸し) これまでの仕事の概要、主な成果 身に付けた能力、仕事への満足度 2 これまでのキャリアの分析 自己の成功体験の分析 → 自己の強み、弱みの発見・確認 3 自己診断 自己の強み、弱み、 能力及び専門性の分析 4 キャリアデザインの作成 環境確認 → 県政の方向性、部局の現状、 職場の現状等 組織内ポジション等の分析 (キャリア志向)	180	2	14	
佐賀県	コンピテンシー能力開発研修(集合研修)	全職員	1	1	創造的思考法開発、公共マーケティング、課題形成と問題解決、目標管理、プロジェクトマネジメント、問題解決力強化、タイムマネジメント、自己実現、情報収集力パワーアップ、ストレスマネジメント、ファシリテーター(支援・協働型リーダー)養成、コーチング、企画立案技法、キャリア開発、コミュニケーション・センス、折衝・交渉能力向上、効果的な業務改善の進め方、対人対応力向上、プレゼンテーション、説明能力強化、リーダーシップ、危機管理、ロジカルシンキング、県民満足(CS)向上の各講座		1,080			
四日市市	コンピテンシー研修	係長級在職3年目になる職員	1	1	コンピテンシー・アプローチの必要性 わが係に求められるコンピテンシーの設定 メンバーの育成課題 メンバーが育つ職場コンピテンシー	わが係に求められるコンピテンシーとは何か、またメンバーの育成課題とは何かを把握するためメンバーを作成し、その両面からコンピテンシーアプローチを行うことで、メンバーが育つ職場コンピテンシーを導き、職場における人材育成、能力開発の向上を図る。	40	1	7	3

4. その他の研修

団体の名称	研修課程名	研修対象者	実施区分	実施主体	中心とする内容		年間受講者数	連続日数	講義時間数	演習時間数
					講義内容	演習の内容・具体的テーマ				
岸和田市	全ての研修にコンピテンシーとの関係を明記し、実施している。		1	1						

- (注) 1 「実施区分」の欄の番号の意義
 [1] 都道府県・指定都市・中核市・特例市職員を対象とするもの
 [2] 指定都市・中核市・特例市職員を除く市町村職員を対象とするもの
 [3] 都道府県・指定都市・中核市・特例市職員と市町村職員を対象に合同で実施するもの
- 2 「実施主体」の欄の番号の意義
 [1] 単独で実施
 [2] 他の団体と共同で実施
 [3] 他団体が実施するものに職員を派遣
 [4] 他団体又は民間団体に委託
 [5] その他

(3) eラーニングを用いた研修の実施及び検討状況(表23、表24)【新規調査項目】

eラーニング(インターネットを活用し、主としてWebページを使用する教育・学習システム)を用いた研修の実施及び検討状況について調査を行った。

15年度においては、実施の有無のみ調査を行ったが、eラーニングの導入においては、その研修の位置づけやコンテンツやシステムの開発に時間を要すると予想されることから、今回の調査においては、次年度以降の実施予定の有無についても調査した。また、実施及び実施予定の研修の詳細についても調査を行った。

内容区分は、①憲法、民法、行政法などの基礎的な法にかかるもの、②地方自治制度、地方公務員制度等の地方行財政論にかかるもの、③その他の3区分とした。

目的区分は、①遠隔地等の事情により研修所での研修(通所研修又は宿泊研修)が困難な者を対象とするもの、②通常の研修の補完として、通常の研修の事前又は事後に実施するもの、③職員のキャリアアップを図るため、従来から実施している研修に加えて新たに実施するもの、④従来から実施している研修所での研修を廃止して、その代替措置として実施するもの、⑤その他の5区分とした。

実施主体区分は、①当該団体単独で実施、②他団体と共同で実施、③他の団体又は民間企業に委託して実施、④その他の4区分とした。

調査結果は、表23及び表24のとおりである。

既に実施している団体が30団体、実施予定が12団体で、合計42団体が実施又は実施予定と回答している。

内容区分別で見ると、①憲法、民法、行政法などの基礎的な法にかかる研修については、静岡県、三重県、滋賀県、広島市、北九州市及び倉敷市の6団体が実施している。②地方自治制度、地方公務員制度等の地方行財政論にかかる研修については、茨城県、静岡県、三重県、滋賀県、広島市、及び倉敷市の6団体が実施している。③その他の研修については、実施団体数が31団体と最も多く、その内容としては、WordやExcelの習得などのパソコンスキルの向上や、情報セキュリティに関するもの、事務や制度の基本的事項、公務員倫理、接遇、メンタルヘルスに関するものなどであった。

研修にかかる時間数については、憲法、民法、行政法などの基礎的な法にかかる研修については比較的短時間であり、パソコンスキル等にかかる研修については長時間である傾向が見られる。

また、今回の調査においては実施として算入していないが、市町村アカデミーが実施しているeラーニングを活用していると回答した団体も多く見られた。

なお、eラーニングを用いた研修の事例として、三重県及び松本市の状況に関する資料を「参考資料2」に掲載している。さらに、研修とは位置づけられていないが、札幌市が実施しているeラーニングについても掲載している。

表23 eラーニングを用いた研修の実施及び
検討状況

(単位:団体数・括弧内は課程数)

団体		都道府県 (ア)	指定都市 (イ)	東北自治 研修所 (ウ)	小計 (ア)~(ウ)	15年度 調査	中核市 (エ)	特例市 (オ)	合計 (ア)~(オ)		
調査対象団体数		47	15	1	63	61	36	39	138		
eラーニングを用いた研修											
実施している団体		10	6	0	16	9	5	9	30		
次年度以降に実施を予定している 団体		8	1	0	9	—	3	0	12		
実施及び実施予定 合計		18 (14)	7 (8)	0 (0)	25 (22)	—	8 (7)	9 (11)	42 (40)		
実施 及び 実施 予定 の 研修 の 詳細	内 容 区 分	憲法、民法、行政法などの基礎 的な法にかかもの	3 (3)	2 (2)	0 (0)	5 (5)	—	1 (1)	0 (0)	6 (6)	
		地方自治制度、地方公務員制度 等の地方行財政論にかかもの	4 (4)	1 (1)	0 (0)	5 (5)	—	1 (1)	0 (0)	6 (6)	
		その他	11 (11)	5 (5)	0 (0)	16 (16)	—	6 (6)	9 (11)	31 (33)	
	目 的 区 分	研修所での研修所が困難な者を 対象とするもの	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	—	1 (1)	0 (0)	2 (2)	
		通常の研修の補完として行うもの	2 (2)	2 (2)	0 (0)	4 (4)	—	1 (1)	3 (3)	8 (8)	
		職員のキャリアアップを図るた め、新たに実施するもの	4 (4)	1 (1)	0 (0)	5 (5)	—	2 (2)	3 (5)	10 (12)	
		通所研修を廃止し、その代替措 置として実施するもの	3 (3)	1 (1)	0 (0)	4 (4)	—	0 (0)	1 (1)	5 (5)	
		その他の研修	2 (2)	2 (2)	0 (0)	4 (4)	—	2 (2)	2 (2)	8 (8)	
		実 施 主 体	単独で実施	7 (7)	5 (5)	0 (0)	12 (12)	—	5 (5)	4 (4)	21 (21)
			他の団体と共同で実施	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)	3 (5)	3 (5)
他の団体又は民間企業に委託	3 (3)		1 (1)	0 (0)	4 (4)	—	0 (0)	1 (1)	5 (5)		
その他	1 (1)		0 (0)	0 (0)	1 (1)	—	1 (1)	1 (1)	3 (3)		

(注) 実施及び実施予定の研修の詳細は、新規調査項目である。

表24 eラーニングを用いた研修の実施及び
検討状況

1. 遠隔地等の事情により研修所での研修(通所研修又は宿泊研修)が困難な者を対象とするもの

団体の名称	研修課程名	研修対象者	内容	実施区分	実施主体	主な研修内容	年間受講者数	連続日数	講義時間数	演習時間数
滋賀県	パワーアップ研修「eラーニングによるスキルアップ」	県職員	1 2 3	1	1	以下の19コースから希望するコースを2つ選択し、平成18年9月～19年1月の間で1コース最大1ヶ月(2コースで2ヶ月)の学習期間内で終了する。 1. 契約・取引と法律 2. 知的財産権 3. 著作権法 4. Essential環境法 5. Advanced環境法 6. 公務員のためのコンプライアンス 7. 政策形成 8. 政策法務 9. 地方自治法 10. 地方公務員法 11. キーワードで学ぶ会計 12. キーワードで学ぶ経済 I 13. キーワードで学ぶ経済 II 14. 財務分析 15. 経済指標 16. 簿記会計 17. 決算書 18. 税金のしくみ 19. ビジネス文書	約35	15		5h×2 コース
高松市	スキルアップ研修	全職員	3	1	1	・スキルアップ研修(事例で学ぶ情報セキュリティ) ・ (パワーポイント研修) ・ (コーチング基礎・実践) ・ (よくわかる自治体職員のための市民接遇)	100		5	5

2. 通常の研修の補完として、通常の研修の事前又は事後に実施するもの

団体の名称	研修課程名	研修対象者	内容	実施区分	実施主体	主な研修内容	年間受講者数	連続日数	講義時間数	演習時間数
岐阜県	キャリアアップ研修(マネージャーコース)	主査級職員で課長補佐級への昇任に備えて研修を受講するのにふさわしい職員として所属長から推薦があったもの	3	1	3	事前学習(eラーニング)でコーチングの概要、進め方等を学び、集合研修で、部下の指導育成、OJTの展開、ロールプレイングによる学習を行う。上記の記載は集合研修の部分についてであり、事前学習のeラーニングは6時間分の想定学習時間で行う。	150	1	6	左に含む
広島県	管理者研修(第一部)eラーニング	新任の管理職員	3	1	3	(必修)管理者実践基本コース(約30時間) (選択)職場のメンタルヘルス(約3時間)、情報セキュリティのエッセンス(約5時間)、これでわかる!「コンプライアンスのポイント」(約3時間)	98			33～35
横浜市	新任係長研修	新任係長	3	1	1	新任係長研修において、集合研修受講後に、研修内容の確認及び効果測定を目的に、eラーニングによる演習を実施。	190	1		1
北九州市	採用2年次研修(政策形成)	採用2年目の一般事務・技術職員	1	1	1	「政策形成」 ①職場業務用パソコンで職員研修所ホームページへアクセス ②政策形成のカリキュラムを受講 ③テスト(50分間)を受ける ④アンケート	193			
倉敷市	新採用職員採用前研修	新採用職員	1 2 3	1	1	市の概要・地方公務員法等の倉敷市職員(公務員)として必要な知識の習得を目的とする。 従来、印刷物を送付して、4月の新採用職員研修時に解答・解説していたが、CD-ROM等を送付して、事前学習を行う。	約80	2		
寝屋川市	IT研修(eラーニング)	新任の課長及び新任の係長	3	1	1	WORD2002及びEXCEL2002	未定			
岸和田市	2年目研修(「交流分析から接遇のあり方を考える」)	H16・17年度採用職員	3	1	1	市民接遇の基本的事項	35		6	

団体の名称	研修課程名	研修対象者	内容	実施区分	実施主体	主な研修内容	年間受講者数	連続日数	講義時間数	演習時間数
久留米市	新任課長研修(マネジメント)	新任課長	3	1	3	1 目標①適切な目標とは②明確な目標設定 2 動機づけ①部下の動機づけ②部下の意欲喪失に対処する③ブルームの期待理論を活用した部下の動機づけ手法 ④部下の効果的な褒め方⑤部下の依存性を認識し、それを克服する方法 3 変革①変革の心理的プロセス②変革への抵抗を理解する③変革に効果的に対応するには 4 評価①評価面接②評価面接を行うための4つの黄金律③評価面接の進め方 ④困難な状況における評価面接の仕方 ⑤評価面接で同意した目標のフォローの仕方⑥部下を動機づける目標設定の仕方 5 ストレスマネジメント①ストレスとは何か②ストレスの分析と診断③マネージャーに生じる典型的なストレス	18	100		

3. 職員のキャリアアップを図るため、従来から実施している研修に加えて新たに実施するもの

団体の名称	研修課程名	研修対象者	内容	実施区分	実施主体	主な研修内容	年間受講者数	連続日数	講義時間数	演習時間数
秋田県	公務員倫理、接遇	全職員	3	1	1	未定	未定	未定	未定	未定
静岡県	通信教育研修	全職員	1 2 3	1	4	民法、地方公務員法、地方自治法 語学 パソコンスキル	200			
三重県	e-ラーニング	全職員	1 2 3	1	1	新規採用職員向けの基礎コース 地域政策にかかわるセミナーの録画配信	1,500			2
佐賀県	コンピテンシー能力開発研修(eラーニング)	全職員	3	1	1	誰もがセールス、お客様の期待を超えるサービス、上手なメッセージ伝達法、成功する交渉力、対立の解消法、効果的な意思決定、創造的思考、トラブルをチャンスに変える、職場でのコーチング、権限委譲による成果の獲得、建設的な影響力、効果的な傾聴法、時間の有効活用、効果的な情報収集、チームリーディング、プロジェクトチームへの参画の各講座	500			3
京都市	eラーニング研修	庁内LAN利用職員	3	1	1	京都市情報セキュリティポリシー、Microsoft Word、Microsoft Excel、Microsoft Power Point、文字入力、 情報化研修を公募にて実施する予定	延べ6,200			
宇都宮市	情報化研修(所属研修支援)	全職員	3	1	1	情報化研修を公募にて実施する予定	未定			
豊田市	CS向上研修	全職員	3	1	1	自治体職員のための接遇研修(市販の教材を購入予定)	未定			未定
前橋市	通信教育研修(一部科目)	通信教育研修受講希望者	3	1	4	・宅地建物取引主任者コース ・地方行政実務コース ・論理的思考力と人間関係トレーニング ・ワード入門コース	7	90		
平塚市	情報セキュリティ研修	各課1名以上	3	1	2	情報セキュリティの考え方や個人情報の適切な取扱い、情報セキュリティを理解する上で必要最低限の知識を習得することを目的として次の講座を実施。「個人情報取扱い」「情報倫理」「物理的・技術的セキュリティ対策」「危機管理対応」	100	8		8
豊中市	e-ラーニング(一般コース)	希望する職員	3	1	2	情報セキュリティに関する基礎知識	200	10		2
豊中市	e-ラーニング(応用コース)	PCアシスタント(各課でパソコンネットワークの運用管理を手伝う職員)その他希望する職員	3	1	2	情報セキュリティに関する応用知識	200	14		
豊中市	e-ラーニング(上級コース)	監査員及びシステム担当者	3	1	2	情報セキュリティに関する専門知識	50	42		

4. 従来から実施している研修所での研修を廃止して、その代替措置として実施するもの

団体の名称	研修課程名	研修対象者	内容	実施区分	実施主体	主な研修内容	年間受講者数	連続日数	講義時間数	演習時間数
福島県	Word基礎、Excel基礎など	全職員	3	1	1	Word基礎、Excel基礎、PowerPoint基礎、Access基礎、ホームページ作成の基本技術、Word応用、Excel応用、Access応用	1,200	60		

団体の名称	研修課程名	研修対象者	内容	実施区分	実施主体	主な研修内容	年間受講者数	連続日数	講義時間数	演習時間数
山梨県	新任職員マンツーマン指導者研修	新任職員マンツーマン指導者	3	1	1	新任職員マンツーマン指導者に対して、メンタリングの基礎を理解させる。	70		60	
滋賀県(再掲)	パワーアップ研修「eラーニングによるスキルアップ」	県職員	1 2 3	1	1	以下の19コースから希望するコースを2つ選択し、平成18年9月～19年1月の間で1コース最大1ヶ月(2コースで2ヶ月)の学習期間内で終了する。 1. 契約・取引と法律 2. 知的財産権 3. 著作権法 4. Essential環境法 5. Advanced環境法 6. 公務員のためのコンプライアンス 7. 政策形成 8. 政策法務 9. 地方自治法 10. 地方公務員法 11. キーワードで学ぶ会計 12. キーワードで学ぶ経済Ⅰ 13. キーワードで学ぶ経済Ⅱ 14. 財務分析 15. 経済指標 16. 簿記会計 17. 決算書 18. 税金のしくみ 19. ビジネス文書	約35			5h×2コース
名古屋市	公務員倫理eラーニング研修	新任課長	3	1	1	新任の課長級職員に対し、倫理の保持のために必要な指導を行う役割ある管理者として、公務員倫理に関する理解を深めるために行う。 (名古屋市職員の倫理の保持に関する条例、名古屋市職員倫理規則 など)	100			1
八尾市	システム研修	全職員	3	1	1	ワード、エクセル、パワーポイント等	225	60	4	4

5. その他

団体の名称	研修課程名	研修対象者	内容	実施区分	実施主体	主な研修内容	年間受講者数	連続日数	講義時間数	演習時間数
茨城県	自主研修支援事業(通信教育のうち12コースに導入)	県の一般職員	2 3	1	3	通信教育の支援対象として、マネジメント関係、民法ほか法律科目、簿記、エクセル等12コースを加える。	4			
埼玉県	IT研修	全職員	3	1	1	県庁内のLAN上でパソコンソフト「ワード」「word」「excel」の操作方法の研修で				
さいたま市	電子文書管理システム研修	全職員	3	1	1	電子文書管理システム稼動に伴い、日常的に利用する機能部分を理解して、電子文書管理システムの基本操作を習得する研修を実施。18年度については、パソコン操作等レディメイドコンテンツ購入の他、職員が作成する研修コンテンツや研修アンケートの配信を検討・企画	6,624			3
広島市	自主研修「eラーニング」	希望する職員	1 2 3	1	3	ワード2002 エクセル2002 パワーポイント2002 政策形成 政策法務 地方自治法 地方公務員法 公務員のためのコンプライアンス	100	90	5 ～15	
金沢市	チームウェアによるパソコン研修	全職員	3	1	1	ワード、エクセル、アクセスの知識の習得を目指し、自主研修の一環として実施	100			
高知市	eラーニング研修	全職員	3	3	4	こうち人づくり広域連合の実施する「eラーニング研修」へ受講希望者を募り参加している。 科目(Word2003初級・中級、Excel2003初級・中級、パワーポイント2003初級、初級システムアドミニストレータ、管理者のための情報セキュリティ)	200	3～6月		
松本市	eラーニングシステム(研修自習システム)	採用1年目、2年目の職員	3	1	1	OAソフト基礎編(Word、Excel、PowerPoint、Access) OAソフト応用編(Word、Excel、Access) 情報セキュリティ編「パソコンユーザ向け」「管理者向け」	30			各15
佐世保市	通信教育	全職員のうち、希望するもの	3	1	2	不明	未定			

- (注) 1 「内容」の欄の番号の意義
- 〔1〕 憲法、民法、行政法などの基礎的な法にかかるもの
 - 〔2〕 地方自治制度、公務員制度等の地方行財政論にかかるもの
 - 〔3〕 その他
- 2 「実施区分」の欄の番号の意義
- 〔1〕 都道府県・指定都市・中核市・特例市職員を対象とするもの
 - 〔2〕 指定都市・中核市・特例市職員を除く市町村職員を対象とするもの
 - 〔3〕 都道府県・指定都市・中核市・特例市職員と市町村職員を対象に合同で実施するもの
- 3 「実施主体」の欄の番号の意義
- 〔1〕 単独で実施
 - 〔2〕 他の団体と共同で実施
 - 〔3〕 他団体が実施するものに職員を派遣
 - 〔4〕 他団体又は民間団体に委託
 - 〔5〕 その他
- 4 研修課程名、内容等未定のもの除く。

(4) その他の特別研修の実施状況 (表25)

法務能力向上研修、コンピテンシーに着目した研修及びeラーニングを用いた研修以外の特別研修の実施状況の調査結果は、表25のとおりである。

平成18年度において、専門的な知識・技能の修得や能力の開発・向上を目的とする「特別研修」は、都道府県・指定都市ではほとんどの団体で実施されており、実施していない富山県においても、階層別研修において選択制研修を充実させ、専門的な知識・技術の修得や能力の開発・向上を目指す研修を選択することを可能とするなどの工夫がみられている。一方、中核市・特例市においては8割以上の65市で実施されており、実施していない11市においては、富山県と同様に階層別研修の内容を充実させているところも見られるほか、派遣研修の選択肢の充実を行っている団体も見られる。

表25 その他の特別研修の実施状況

(単位:団体数、課程数)

区分 研修対象者の別	都道府県 (ア)		指定都市 (イ)		東北自治研修 所(ウ)		小計 (ア)~(ウ)		15年度 調査		中核市 (エ)		特例市 (オ)		合計 (ア)~(オ)	
	18年度 計画	課程数	18年度 計画	課程数	18年度 計画	課程数	18年度 計画	課程数	15年度 計画	課程数	18年度 計画	課程数	18年度 計画	課程数	18年度 計画	課程数
調査対象団体数	47	—	15	—	1	—	63	—	60		36	—	39	—	138	—
実施団体	45	1,035	15	327	1	2	61	1,364	57	1,235	32	514	33	366	126	2,244

(5) 特色ある研修の実施状況（表26、表27）【一部新規調査項目】

今回の調査で、特別研修における「特色ある研修」を実施していると回答した団体は、都道府県33団体（70.2%）、指定都市11団体（73.3%）、中核市14団体（38.9%）、特例市13団体（33.3%）、（財）東北自治研修所の合計72団体（52.2%）である。

目的区分は、①職員の能力を向上させる目的とする研修（職員のキャリアアップ（政策形成、法務、会計、ディベート、プレゼンテーション等の能力開発）を目的とした研修）、②政策課題、地域課題に関する研修（例えば、当面する政策課題、地域課題について、課題解決のための具体的な施策の実現方法等を研究することを目的とした研修）、③行政運営プロセス改善手法に関する研修（目標による管理手法や事務事業評価など、行政運営の改善手法を習得することを目的とした研修）、④組織管理を目的とするもの（マネジメント、コーチング、危機管理（防災に関する専門知識と災害時の対応能力、職員の不祥事等に対する住民やマスコミへの対応能力の修得）を目的とする等）、⑤その他の特色ある目的とする研修の5区分とした。

手法区分は、①「講義・事例演習等従来型の手法のみによる研修」のほか、②住民・民間企業等との合同・交流型の研修、③ワークショップの手法を用いた研修、④インタビュー、タウンウォッチングなどフィールドワーク型の研修、⑤社会福祉施設での介護補助など現場体験型の研修、⑥その他の特色ある手法を用いた研修の6区分とした。

実施主体区分は、①当該団体単独で実施、②他団体と共同で実施、③他の団体が行う研修に職員を派遣して実施、④他の団体又は民間企業に委託して実施、⑤その他の4区分とした。

特色ある研修の実施状況については表26、各研修課程の概要については表27のとおりである。

ア 特色ある目的である研修

① 職員の能力を向上させる目的とする研修

職員のキャリアアップ（政策形成、法務、会計、ディベート、プレゼンテーション等の能力開発）を目的とした研修を実施している団体は、都道府県が26団体、指定都市が7団体、中核市6団体、特例市3団体、（財）東北自治研修所の計43団体である。

ファシリテーション能力に関する研修や、NPOとの協働研修、プレゼンテーション能力に関する研修が多く見受けられた。

② 政策課題、地域課題に関する研修

当該団体の政策課題や地域課題について、研究討議、現地調査、報告書作成、研究成果の発表等を行い、これを通じて職員の政策形成能力や課題解決能力の向上を図ることをねらいとした「政策課題、地域課題に関する研修」を実施している団体は、都道府県が19団体、指定都市が9団体、中核市3団体、特例市6団体の計37団体である。

③ 行政運営プロセス改善手法に関する研修

目標による管理手法や事務事業評価など、行政運営の改善手法を習得することを目的とした研修については、福島県、静岡県、和歌山県、岡崎市、東大阪市、所沢市及び呉市が実施している。

「目標による管理」の手法や事務事業評価など、行政運営プロセスの改善手法の修得をね

らいとした「行政運営プロセス改善手法に関する研修」については、行政サービスの向上に関するものとして「CS向上研修」、行政運営の改善手法に関するものとして「費用便益分析講座」や「変革リーダー養成研修」など、独創的な内容のものが多く見受けられた。

④ 組織管理を目的とする研修

マネジメント、コーチング、危機管理（防災に関する専門知識と災害時の対応能力、職員の不祥事等に対する住民やマスコミへの対応能力の修得）、「組織管理を目的とする研修」を実施している団体は、都道府県が10団体、指定都市が1団体、中核市2団体、特例市2団体の計15団体である。

具体的には、危機管理に関する研修が5事例、コーチングに関する研修が4事例あり、マネジメントに関する研修も見受けられた。また、女性職員の登用、職域拡大等の促進を図ることを目的とする研修については、広島県が実施している（「女性職員ステップアップセミナー」）。

⑤ その他の特色ある目的の研修

「その他の特色ある目的の研修」を実施している事例は、都道府県が8団体14事例、指定都市が2団体2事例、中核市が6団体8事例、特例市が2団体2事例であった。

特に、地域の行政事情を考察し解決策を図るもの、自己のキャリアデザインの認識に関するものなど、特徴的な内容の研修が実施されており、その手法も体験型研修や民間企業への派遣、首長との意見交換などが取り入れられている。

イ 特色ある手法を用いた研修

② 住民・民間企業との合同・交流型の研修

住民・民間企業との合同・交流型の研修は、25団体26事例が実施されている。このうち14事例が「職員の能力を向上させる目的とする研修」で実施されていた。

③ ワークショップの手法を用いた研修

ワークショップの手法を用いた研修は、17団体43事例が実施されている。このうち32事例は「職員の能力を向上させる目的とする研修」であり、9事例が「政策課題、地域課題に関する研修」であった。

④ インタビュー、タウンウォッチングなどフィールドワーク型の研修

インタビュー、タウンウォッチングなどフィールドワーク型の研修は、11団体12事例が実施されている。このうち、10事例は「政策課題、地域課題に関する研修」であった。

⑤ 社会福祉施設での介護補助など現場体験型の研修

社会福祉施設での介護補助など現場体験型の研修は4団体4事例が実施されている。福祉施設での体験研修（大阪府、明石市）のほか、「異業種体験研修」（埼玉県）、「接客マナー実習」（高知県）である。

⑥ その他の特色ある手法を用いた研修

その他の特色ある手法を用いた研修は23団体28事例で実施されており、個人研究を中心とする研修（「自治政策特別研修」京都府）、「先進事例自主研修」（八戸市）、「コーチング研修」（鹿児島市）等があった。また、市長との意見交換を設けている研修も多数見受けられた。

表26 特色ある研修の実施状況

(単位:団体数・括弧内は課程数)

団体		都道府県 (ア)	指定都市 (イ)	東北自治 研修所 (ウ)	小計 (ア)~(ウ)	15年度 調査	中核市 (エ)	特例市 (オ)	合計 (ア)~(オ)
調査対象団体数		47	15	1	63	61	36	39	138
特色ある研修を実施している団体		33 (95)	11 (35)	1 (2)	45 (132)	48 (113)	14 (24)	13 (15)	72 (171)
目的 区 分	職員の能力を向上させる目的 の研修	26 (45)	7 (21)	1 (2)	34 (68)	—	6 (9)	3 (3)	43 (80)
	政策課題、地域振興に関する 研修	19 (21)	9 (11)	0 (0)	28 (32)	—	3 (3)	6 (6)	37 (41)
	行政運営プロセス改善手法に 関する研修	3 (3)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	—	2 (2)	2 (2)	7 (7)
	組織管理を目的とする研修	10 (15)	1 (1)	0 (0)	11 (16)	—	2 (2)	2 (3)	15 (21)
	その他特色のある目的の研修	8 (14)	2 (2)	0 (0)	10 (16)	—	6 (8)	2 (2)	18 (26)
	講義・事例演習等従来型の手法 のみによる研修	17 (35)	6 (8)	1 (2)	24 (45)	—	7 (11)	5 (7)	36 (63)
手 法 区 分	住民・民間企業等との合同・交 流型の研修	16 (17)	4 (4)	0 (0)	20 (21)	—	3 (3)	2 (2)	25 (26)
	ワークショップの手法を用いた 研修	11 (22)	4 (19)	0 (0)	15 (41)	—	1 (1)	1 (1)	17 (43)
	インタビュー、タウンウォッチ ングなどフィールドワーク型の研 修	7 (7)	2 (3)	0 (0)	9 (10)	—	1 (1)	1 (1)	11 (12)
	社会福祉施設での介護補助な ど現場体験型の研修	3 (3)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	—	0 (0)	1 (1)	4 (4)
	その他特色のある手法を用い た研修	10 (15)	2 (2)	0 (0)	12 (17)	—	8 (8)	3 (3)	23 (28)
実 施 主 体	単独で実施	22 (52)	10 (32)	1 (2)	33 (86)	—	13 (21)	10 (12)	56 (119)
	他の団体と共同で実施	2 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	—	3 (3)	2 (2)	7 (7)
	他の団体の行う研修に職員を 派遣	1 (6)	0 (0)	0 (0)	1 (6)	—	0 (0)	1 (1)	2 (7)
	他の団体又は民間企業に委託	9 (31)	2 (3)	0 (0)	11 (34)	—	0 (0)	0 (0)	11 (34)
	その他	3 (4)	0 (0)	0 (0)	3 (4)	—	0 (0)	0 (0)	3 (4)

(注) 目的区分と手法区分は、前回調査時の分野別内訳を整理し直したものであり、前回調査との比較は行わない。

表27 特色ある研修の実施状況

1. 職員の能力を向上させる目的のもの

…………… 職員のキャリアアップ(政策形成、法務、会計、ディベート、プレゼンテーション等の能力開発)を目的とした研修

団体の名称	研修課程名	研修対象者	実施区分	手法区分	実施主体	内容等	年間受講者数	1回当たり日数
宮城県	選択制科目研修	受講を希望する職員	1	1	1	一般研修の主事・技師級及び昇任者研修(選択制)に係る全13講座について、各5名程度の希望する職員の受講を認め、職員のキャリアアップを図る。	65	2
秋田県	現業職員研修	現業職員	1	1	1	職場における自分の役割と仕事の意義を確認する。	40	1
福島県	ファイリングマネジメント講座	全職員	3	1	3	情報公開、情報共有による業務の効率化のためのファイリング技術を習得する。	10	2
茨城県	意思決定訓練講座	課長補佐級以上の職員	2	1	1	管理、監督者として、いかに合理的に最良の意思決定をするかについて、TM法(シンキング・マネジメント法)という意思決定技法における「決定分析(DA)」と「リスク分析(RA)」について基本的な知識とその方法について学び、実務上の課題について演習を行う。	29	2
茨城県	メンタルヘルズ講座	一般職員	2	3	1	メンタルヘルズが必要となっている社会情勢やストレスの概要など、メンタルヘルズの基礎知識から各自の性格やパターンのチェック(分析)等の結果により、ストレスを軽減するための方法を学ぶ。また、職場の同僚にストレスを与えないためのコミュニケーションの活用方法をグループワーク及びロールプレイ等を行いながら習得する。	26	2
栃木県	ファシリテーション能力向上セミナー	概ね係長級在職3年目から6年目程度の職員で部局長等の推薦があった者	1	3	1	初日、ファシリテーションの理念と方法の講義。2日目からファシリテーター4名によるワークショップを4日間開催し、ファシリテーションとは何かを学ぶ。また、毎日、宇都宮大学教授が指導教官としてワークショップでの気づき等の振り返りを1時間行い内容を凝縮していく。最後の2日間で行政で使えるファシリテーション実践ハンドブックを作成しファシリテーター能力を身につける。	15	7
栃木県	民間企業研修派遣研修	主任及び係長級(公募)	1	2	5	民間企業が行うリーダーシップ研修、係長研修及び課長代理・課長研修に派遣し、研修を通じて民間人との交流等を行うことにより職員の能力向上を図る。	10	2
東京都	上手な資料の作り方	採用3年目以上の者及び主任級職員	1	1	1	わかり易く効果的な資料作成の手法を学び、都職員としての実践力の向上を図る。①講義・演習(効果的な企画・表現の仕方、開発商品の資料作成演習)②演習(行政課題の資料作成演習)	90	2
新潟県	女性キャリアアップ研修	35歳以上の係長級の女性職員で部局長が推薦する者	1	3	4	先輩女性職員の講義と意見交換、キャリアデザインを考える、政策形成の基礎となる問題解決について、民間企業の女性管理職による講義	10	2
石川県	プロジェクトリーダー能力向上研修	係長相当職ほか民間企業職員	1	2 6	1	論理的思考のもとに、自らが事業の推進役になるプロジェクトリーダーとして組織を束ね、管理していくための資質、能力の向上を図る研修	20	5
山梨県	県内異業種交流研修	30代～40代職員	1	2	4	県庁と県内民間企業の中堅職員・社員が、ワークショップ形式で研修を行う。	16	2
長野県	プロジェクト管理研修	全職員	1	3	1	講義とグループ及び個人によるプロジェクト実施の手法についての演習と振り返り、講評、質疑応答を行う。	60	2
長野県	協働型社会推進研修	全職員及び公募した県民及び市町村職員	3	2	1	講義とワークショップによる課題解決の検討、成果発表の計画と実施、振り返り、講評、意見交換等を行う。	60	2
長野県	プレゼンテーション研修	全職員	1	3	1	講義とグループ及び個人プレゼンテーションによる成果発表の計画と実施、振り返り、講評、意見交換を行う。	48	2
静岡県	ワークショップのファシリテーター養成講座	全職員	3	3	4	官民共同の行政運営の重要性に基づき、住民参加による意思形成の場であるワークショップにおいて、その企画・運営から、ファシリテーターとして活動することができる能力を習得する。	60	3

団体の名称	研修課程名	研修対象者	実施区分	手法区分	実施主体	内容等	年間受講者数	1回当たり日数
滋賀県	NPO協働研修	県職員、県内市町村職員	3	2	4	NPOの活動を実際に体験することを通じてNPOの認識を深め、協働による政策立案や事業実施に必要な能力を養う。集合研修(基調講義、成果発表会等)、班別研修(NPO活動体験)、政策研究サロン(協働についての指導助言)	8	15
京都府	自治政策特別研修	採用10年目以上の係長級までの職員	1	6	1	個人研究を中心に、高度な法務知識や政策評価理論を習得することにより、政策形成能力を開発する。	20	12
大阪府	若手職員キャリアサポート研修	年度末年齢30歳の女性職員他	1	1	1	若手職員の自己の能力開発意欲や仕事への取り組み意欲の向上を図るとともに、その監督者等にも部下のキャリア形成に対する理解を深めてもらうことにより、男女共同参画職場の実現を目指す。講話、キャリア形成に関するパネルディスカッション、先輩女性職員を交えたグループディスカッション。	100	1
兵庫県	ボラターン研修	NPO・保育園での現場体験を希望・必要とする者	3	2	1	NPO・団体での実務体験を通じて、NPO・団体が直面する課題やそれを克服する知恵・工夫を学ぶことにより、現場重視、地域重視の発想を身に着けるとともに、県職員・市町村職員・NPO・団体職員のパートナーシップの形成を図る。(講義、体験研修、討議・発表) また、保育園での現場体験を通じて、子どもが置かれている状況や課題等を学ぶことにより、少子化問題等への理解を深める。	200	5
和歌山県	キャプテンシップ研修	希望者	1	1	4	上司と部下のパイプ役になり組織活性化のために必要なリーダーシップ能力を習得する。内容:キャプテンシップとは、コミュニケーションの見直し、あなたのリーダーシップとは、チームを育てる、メッセージの伝え方、行動計画の策定、お互いに切磋琢磨する関係をつくる、「強み」を引き出すコーチング、前回研修後の実践を振り返る。	30	2
和歌山県	体験研修(民間体験研修、NPO協働体験研修)	希望者	1	2	4	民間体験研修(県職員が行政の中だけにとらわれず、民間企業での体験を通じて接遇、コスト意識、発想の転換等を幅広く修得する。)、NPO協働体験研修(NPOでの体験を通して行政とNPOとの協働のあり方等を修得する。)	30	4
鳥取県	情報活用力養成講座	主事級～課長補佐級の職員(県及び市町村)	3	1	1	情報の収集と活用(情報の収集と活用の必要性、情報源としての図書館、県庁内図書室の紹介)、情報収集ツールの活用(参考図書、商用DB、インターネット情報等の活用)、情報収集の実際(図書館の活用等)、統計調査の基礎知識、統計の見方・分析手法、統計の活用等	50	2
岡山県	県民サービス向上講座	希望する職員	1	3	4	県民の視点に立って、各職場で県民サービスを向上させる方策を考える。	80	2
岡山県	行政とNPOとの協働研修	希望する職員	1	3	4	住民との協働の基礎やワークショップの手法を学ぶことにより、県民の視点に立った施策の推進を考える。	80	2
岡山県	公共マーケティング講座	希望する職員	1	3	4	マーケティングについての基礎知識の習得を行い、県民の視点に立った政策実現に活かす。	40	2
岡山県	政策ディベート講座	希望する職員	1	3	4	ディベートの技法を通じて、論理的思考方法、政策形成能力の向上を図る。	30	2
岡山県	プレゼンテーション講座	パワーポイントの基礎知識・操作を習得した職員	1	6	4	効果的なプレゼンテーションを行うためのポイントについて学ぶとともに、実践練習を行う。	60	2
岡山県	経営分析基礎講座	簿記会計知識、経験を有する職員	1	3	4	財務諸表(貸借対照表、損益計算書など)を用いた経営分析の手法について学ぶ。	40	2
岡山県	統計解析とエクセル活用講座	エクセル及び統計の基礎知識を習得した職員	1	1	4	定量データを正しく解析し、的確な結論を導き出すことのできる技術を身につける。	60	2
岡山県	経営シミュレーション講座	希望する職員	1	3	4	知識として財務、マーケティングを習得する。その枠組みに基づいて分析、意思決定の演習を行い、企業経営の仕組みを理解する。	40	2

団体の名称	研修課程名	研修対象者	実施区分	手法区分	実施主体	内 容 等	年間受講者数	1回当たり日数
岡山県	調査・分析技法入門講座	希望する職員	1	3	4	社会調査において必要な各種調査の企画設計・実施・集計分析に至るまでの考え方や方法を習得する。	40	2
岡山県	ロジカルシンキング講座	希望する職員	1	1	4	論理思考の必要性を理解し、演繹法、帰納法、MECE、ロジックツリー等代表的な分析ツールの理論を学び、事例研究を通して思考の習慣化を図る。	40	2
広島県	市町職員指導者養成講座	(県)主任 (市町)係長	3	6	1	政策課題を中西井に、行政マネジメント、地域づくり、インストラクション技法等の課題を設け、組織のリーダーとして必要な能力の向上を図る。県・市町職員合同での中期の宿泊研修である。	24	15
広島県	ひろしまセミナー	(県)主査級以上 (市町)係長級以上 (民間)企業等管理職員、NPO関係者	3	2	1	民間企業職員やNPO関係者との合同研修で、企画立案(マーケティング等)の研究討議を行い、多様な発想を学ぶ。	30	2
広島県	地域づくり支援研修	(市町)地域づくり等関連業務に携わる職員等	2	3	1	ワークショップの運営技法や地域づくりの先進事例を学び、住民の参画による地域づくりを推進する。	30	3
愛媛県	研究・技術開発力向上講座	希望する県及び市町職員	3	6	1	研究開発の第一線で活躍している民間企業の技術者や大学教授等を講師に招き、斬新なアイデアを創出するための発想法やニーズに応じた技術開発の着眼点をまなぶことにより、研究・技術開発に関する能力の向上を図る。	50	3
高知県	接客マナー実習	職場の応接マナー指導者で所属長が推薦する者。	1	5	1	1日目(月曜日)にオリエンテーションと会社概要の説明、接客研修を実施し4日間、協力企業で接客の実習を行う。	30	5
長崎県	プロジェクトの進め方とチーム運営研修	希望する職員 入庁2～6、8～9年目の職員 本庁の班長職員	1	1	4	プロジェクトを成功に導くためのノウハウを主に“プロジェクト管理”と“チーム運営”の視点から学習する。	30	2
長崎県	業務改善研修	希望する職員 入庁2～6、8～9年目の職員 本庁の班長職員	3	1	4	業務改善の考え方、手順と手法、業務改善提案のまとめかたについて、身近な事例を交えながら業務改善の基本的な定石を理解する。	90	2
熊本県	新採トレーナー研修	新規採用職員を受け入れる各所属の新採職員育成者	1	1	1	各職場において新規採用職員の指導にあたる新採トレーナーに対し、新採職員育成の重要性を認識し、具体的な指導方法を身につけてもらうための研修を行う。主なカリキュラム:新採職員の育成方法(講義・演習)及び意見交換	71	1
大分県	プロデューサー能力養成講座	地域政策スクール受講者及び希望する職員	1	1	1	複雑な行政ニーズに応えるべく、個々の組織や個人の能力を適切に連携させ、魅力的な政策運営や地域経営をプロデュースできる能力を養成する。	34	2
宮崎県	ディベート研修	主任主事・主任技師～主査 民間企業	1	2	1	講義(ディベートとは ディベートの進め方 留意点等)、グループ討議、ディベート試合 等	23	2
沖縄県	行政法講座	受講を希望する職員で 部局等の長の推薦する職員	3	1	4	行政法の意義、法体系、基礎的理論等を習得させ、法令に基づく業務執行の手順・要領等を理解することにより、職務遂行能力の向上を図る。	40	3
沖縄県	CS・コミュニケーション能力向上研修	受講を希望する職員で 部局等の長の推薦する職員	1	1	4	公務員として必要な対人関係の基礎的知識や態度を修得させ、全体の奉仕者にふさわしい資質の向上を図る。	30	2
札幌市	市民と職員がともに学ぶ研修	未定(市民を含めテーマに応じて決定)	1	2	1	市民と職員が、まちづくりや地域の具体的な課題について、共に学ぶことを通じ、市民自治の推進を実現するために必要な知識やスキルを高める。	100	半日
仙台市	区役所ビジネスマナー研修	各区役所職員	1	1	1	区役所職員が、CSの考え方、ビジネスマナーの基本的スキル、市民のニーズを引き出した的確なサービスを提供するためのコミュニケーション・スキルを身につけることで、接遇の向上を図るもの。①クレーム対応と部下指導(管理職対象)3時間②クレーム対応(係長級を中心とした担当職員対象)3.5時間③接遇の基本(担当職員対象)3時間の3種類の研修を各区役所の実情に即してアレンジし、実施している。	403	2

団体の名称	研修課程名	研修対象者	実施区分	手法区分	実施主体	内容等	年間受講者数	1回当たり日数
千葉市	夜間講座(民法の基礎知識、英会話、中国語、ハンダ)	受講を希望する職員	1	1	1	自主的な学習意欲をサポートし、日常業務に役立つ知識を身につけることを目的として、平日の勤務時間終了後に講座を開催。民法については弁護士、語学については千葉大の留学生を講師として迎えている。	約65	0
静岡市	図解思考法入門研修	希望者	1	3	1	図解により物事を考えることで、理解力や表現力のレベルアップを図る。自身の業務を最も相手が理解しやすい図解へと作り上げていく	52	1
名古屋市	NPO派遣研修	職員	1	2	1	地元NPO団体に職員を派遣し、NPO団体の職員と同様に、業務を行う。	16	2週間
大阪市	市民協働・NPO入門研修	中堅層を中心とした係員(31歳以上)	1	3	1	住民参加が求められる背景、自治体を取りまく環境変化、住民ニーズの把握、先進的な自治体の取り組み事例の紹介、市民協働の意義、協働とは何か(行政と住民のパートナーシップ、相互理解、目的の共有、責任と役割の明確化)	120	2
大阪市	市民協働実践スキルアップ研修	係長級・課長級職員(主に係長級職員)	1	3	1	住民参加が求められる背景、自治体を取りまく環境変化、市民協働の基本スタンス(行政と住民の相互理解、目的の共有、責任と役割の明確化)、先進的な自治体の取り組み事例の紹介、協働実践に向けて(合意形成のプロセス、行動指標)	90	2
大阪市	行政経営能力開発(NPM)研修	係長級・課長級職員(主に課長級職員)	1	3	1	NPMとは何か(民間企業の経営手法、市場原理、競争原理など)、諸外国や日本の取り組みの紹介、先進自治体の取り組みの紹介、効率的な行政運営の促進(今後の改革の方向性)	90	2
大阪市	職場活性化コミュニケーション研修	中堅層を中心とした係員(31歳以上)	1	3	1	コミュニケーションの重要性、交流分析(TA)などの手法を用いた自己分析(エゴグラムの作成、自我状態の明確化など)、ストローク(他者への働きかけ)の意味、重要性、H68	120	2
大阪市	コーチングスキルマスター研修	係長級・課長級職員(主に係長級職員)	1	3	1	コーチングとは何か(コーチングとティーチングの違い)、コーチの役割(相手のやる気を引き出す、ともに学び成長する、ゴールを見届けるなど)、コーチングスキルの実践(傾聴力、質問力など)	90	2
大阪市	OJT実践研修	係長級・課長級職員	1	3	1	マネジメントの基本、管理職の役割、職場の現状と課題の分析、効果的なOJTの進め方(状況に合わせた指導方法、部下育成のポイントなど)	60	2
大阪市	目標管理実践(目標設定)研修	係長級・課長級職員	1	3	1	目標管理制度の考え方(目的、概要など)、目標管理制度の進め方(目標の設定の仕方、課題の抽出など)、進行、管理(中間チェック、目標の修正、目標達成状況の評価など)	60	2
大阪市	問題解決技法研修Ⅰ(基礎)	青年層を中心とした係員(18歳～25歳)	1	3	1	問題とは何か(問題の定義)、問題発見能力、問題の明確化、問題解決の手順、解決策の作成	90	2
大阪市	問題解決技法研修Ⅱ(実践)	中堅層を中心とした係員(26歳～30歳)	1	3	1	問題発見の着眼点、情報の整理と分類、利用能力、様々な問題解決法(ブレーンストーミング、KJ法など)	90	2
大阪市	政策形成入門研修	中堅層を中心とした係員(31歳以上)	1	3	1	行政の今日的課題、環境の変化、政策形成の考え方、構成、政策立案の手順(具体案作り、資料作りなど)	120	2
大阪市	政策形成研修	係長級・課長級職員	1	3	1	政策形成と管理者の役割、政策目標の設定、そのポイント、具体案の評価、選択の方法	60	2
大阪市	折衝・交渉力向上研修(基礎)	中堅層を中心とした係員(26歳～30歳)	1	3	1	自治体を取りまく環境変化の把握(地方分権、住民の意識など)、住民対応に求められるコミュニケーションの基本(傾聴力、表現力、説得力など)	90	2
大阪市	折衝・交渉力向上研修(応用)	係長級・課長級職員	1	3	1	ロジカル・シンキング(論理的思考)の必要性、論理的な話し方、交渉・折衝時のコミュニケーション(相手との駆け引き、心理分析など)、ミニ・ディベートの演習(問題発見解決能力、情報処理能力、論理的思考力などを習得)	60	2
大阪市	プレゼンテーション研修(実践)	全係員、係長級・課長級職員	1	3	1	プレゼンテーションの基本原則・重要性、人前で話し方のポイント・話の構成法、相手を納得させ信頼を得るプレゼンテーション	90	2

団体の名称	研修課程名	研修対象者	実施区分	手法区分	実施主体	内容等	年間受講者数	1回当たり日数
大阪市	プレゼンテーション研修 (パワーポイントを用いた効果的なプレゼンテーション)	全係員、係長級・課長級職員	1	3	1	相手のニーズを的確に読み取り意思決定を促すために必要なプレゼンテーションスキル、質疑応答の効果的な対処法、パワーポイントを主体とした視覚教材の効果的な使い方	60	2
堺市	さわやかサービス推進事業<CS向上運動>	全職員	1	6	1	職員の意識改革及び職場風土の改善を図るとともに、市民により満足度の高い行政サービスを提供できる仕組みを構築し、市民の行政サービスに対する市民満足度を向上させることを目的に全庁で行う「市民満足向上運動」。区役所では、新規配属職員への動機付けをはじめ、分科会別、合同研修をもって市民と直接接触する機会が多い区役所全体でのPDSが意識したCS(Citizens Satisfaction)推進運動をめざしています。区役所を除く全庁では、CS向上推進者を主として、課長を中心に、各職場でCSを意識した行動がおき、接遇サービスの向上を含めて、全庁をあげて市民満足につなげていきます。	895	1
函館市	青函合同政策立案研修	一般職(各部局からの推薦者)	1	1	2	青函合同の視点を踏まえた「事業提案書」の作成を通じて、政策立案能力の向上を図るとともに、青函職員間の交流を図る。 (当市職員12名、青森市職員12名の計24名で実施)	24	4
函館市	異業種交流研修 (市民と一緒に考える「まちづくり」研修)	係長職以下の職員(希望制)	1	2	1	これからのまちづくりについて、当市職員と、市内民間企業・団体や近隣自治体職員との合同研修というスタイルで、検討を行う。 (当市職員12名、異業種12名の計24名で実施)	24	2
旭川市	次世代リーダー研修	35歳以下の一般職で、各部からの推薦者 地元企業から同年代の者	1	2	1	官民合同のイベント開催(期間6～11月を予定)	14	—
新潟市	効果的な会議の進め方研修	希望職員	1	1	1	短時間でもより効果的な会議になるような「会議の技術」の向上を目指し、ファシリテーションスキルについての基本事項や、目的別の会議運営方法などについて学ぶ。	25	1
浜松市	政策課題研究研修	主任以下(部局からの推薦者)	1	4	1	政策形成の演習(課題設定、ビジョン構想、政策評価の手順、手法、考え方) 8日間の研修のほかグループ研究を随時開催	15	8
浜松市	ファシリテーター養成講座	受講希望者	1	1	1	ファシリテーターとしての技術等を習得し、市民と行政の協働による事業の進め方や調整する能力を身につける。	25	2
和歌山市	住民とのパートナーシップ向上研修	未定	1	1	1	市民と行政の協力・連携による政策形成のあり方について考察する。	40	1
熊本市	政策形成能力研修	関係課職員	1	2	1	住民自治を進めるための基本的な考え方の構築と水平的分権についての理解認識を図る。	36	1
熊本市	政策形成能力研修	関係課職員	1	3	1	施策の立案や事業計画時における地域住民との情報交換、意識調査などの手法を学び、ファシリテート技能の習得を図る。	70	1
所沢市	ダイアプラン職員研修	所沢市、飯能市、狭山市、入間市の入庁10年程度の職員	3	3	2	4市職員により、各市の特性や特徴を浮き彫りにしながら、共通する行政課題について広域的連携の必要性や有用性を調査研究し政策形成能力の向上を図る。毎年テーマを設定している。	12	10
八尾市	東大阪市・八尾市合同 ディベート研修	係長以下の職員で人事課職員研修所から指名された職員	3	1	2	東大阪市の職員と八尾市職員が合同で実施し、ディベートという手法について学び、混合6チームにて、3つのテーマについてディベートを行う。	12	3
尼崎市	女性職員キャリアアップ 研修(仮)	H18.4.1現在49歳以下の女性係長、課長補佐(希望制)	1	1	3	女性管理職の登用拡大に向けて、平成15年度から女性職員キャリアアップ研修を実施しており、平成18年度は管理職として必要なスキルの習得を目指す。(これまでの実施内容:別紙)	3	3
(財)東北自治研修所	行政課題研修(NPO関連)	東北六県県・市町村・一部事務組合等職員	3	1	1	NPOの概念、法制度、NPOをめぐる行政課題の現状を認識、行政とNPOとの協働について等。	60	5

団体の名称	研修課程名	研修対象者	実施区分	手法区分	実施主体	内容等	年間受講者数	1回当たり日数
(財)東北自治研修所	行政課題研修(少子化・高齢化問題研修)	東北六県・市町村・一部事務組合等職員	3	1	1	少子高齢化問題、介護保険関連、将来人工の推計と介護保険財政行政問題の研究。	60	4

2. 政策課題、地域課題に関する研修

…………… 例えば、当面する政策課題、地域課題について、課題解決のための具体的な施策の実現方法等を研究することを目的とした研修

団体の名称	研修課程名	研修対象者	実施区分	手法区分	実施主体	内容等	年間受講者数	1回当たり日数
山形県	やまがた夢未来セミナー	係長級以上補佐級までの県職員 管理職及び管理職を補佐する職位にある民間企業職員	1	2	1	「経営品質向上プログラム」を学び、社会環境と住民ニーズの変化に対応して自己革新が図れる組織体質づくりに向けた経営管理能力の向上を図るとともに、民間企業、県職員相互の多様な見方、柔軟な発想と相互触発、交流を図りながら、競争・顧客・市場志向と分権化の観点から政策提言を行う。	30	4
福島県	政策形成トレーニング講座	採用5年目から監督者までの職員	3	1 4	3	地域が抱える様々な問題の中から、行政が解決すべき特定の地域課題を研修生自らが設定し、問題点の探究や対応策を検討し、実践的な政策提案を通じて、地域のニーズや特性に即した地域独自の政策を企画、立案できる政策形成能力を総合的に養成する。研修生は、県内の方部ごとのグループに分かれ、約6か月間にわたり、文献資料調査やフィールドワーク、討議を重ねながら、政策提案を発表する。	7	30
福島県	ガバナンス時代の地域経営講座	採用後5年目以上の職員	3	1 3	3	協働による地域運営(ガバナンス)の視点から、地域の様々な主体(行政組織、住民、企業、NPO等)との情報共有、利害調整の手法、協働による地域づくりのあり方及び政策形成の手法を、講義や事例研究、ワークショップ等を通して習得する。	10	2
茨城県	女性職員のためのステップアップセミナー	主任級以上の女性職員	3	1	1	キャリアプランの作成、メンタルヘルス、問題発見・解決法などの演習を通じ、自己の能力開発や職務に取り組む意欲の向上を図っていく。	60	2
栃木県	政策研修セミナー	県・市町村の主任及び係長級の職員	3	4	1	庁内から行政課題を公募。作新大学教授が指導教官となり行政課題に対する政策形成技法(基調講演、社会調査、統計分析手法)等の多面的な指導の下、その現状を把握するためアンケート調査、先進県状況調査等を実施し、グループワーク等を通じて解決策を研修し、副知事及び関係所属長等の前で提言を発表することにより職員の政策形成能力を高める。	13	9
群馬県	地域政策工房コース	所属推薦者	3	1	1	県内の特定の地域で直面する政策課題をテーマに選び、大学教授等の指導を受けながらゼミ形式により政策形成を実践する。	30	5
新潟県	県・民間企業交流研修	係長等の職員で部局長が推薦する者	1	3	4	県と民間企業の双方に関係するテーマについて、協働作業を行いながら、互いの意識啓発を図る。 共通テーマ「リスクマネジメント」	15	2
石川県(再掲)	プロジェクトリーダー能力向上研修	係長相当職 ほか民間企業職員	1	2 6	1	論理的思考のもとに、自らが事業の推進役になるプロジェクトリーダーとして組織を束ね、管理していくための資質、能力の向上を図る研修	20	5
岐阜県	四県共同政策研究	福井、岐阜、三重、滋賀県の職員	1	3	2	福井、岐阜、三重、滋賀4県共同で研究するに相応しいテーマにつき、政策研究を行い施策提言等を行うことにより、広域的な視点に立った政策形成能力の向上と人的ネットワークの形成を図る。	2	—
静岡県	政策研究ゼミナール	主任・主査等の職員	1	4	4	まずグループでテーマを設定し、講師によるアドバイスを受けながら、現地調査やグループ討議など自主的に進め、最終的に政策提案の発表会を開催する。	20	10

団体の名称	研修課程名	研修対象者	実施 区分	手法 区分	実施 主体	内 容 等	年間受 講者数	1回当た り日数
愛知県	政策研究セミナー	主査級以下の職員	1	6	1	副知事講話、政策形成基礎理論、政策形成研究手法、県政課題、グループ研究討議等(教官指導、グループ研究、研究発表会)、副知事との意見交換会	18	20
京都府	協働型ゼミナール	採用6年目以上で政策基礎能力を有する職員	3	2	1	府政の横断的課題を研究テーマとして取り上げ、政策系大学教授等による指導の下、職員が市町村職員、NPO、民間企業、府民等と協働して、課題解決に向けた横断的な政策研究を行うことで、異なる視点やアプローチの獲得、横断的な視点、府民との協働体験の獲得、より実践的な政策形成能力の獲得を図る。	8	10
大阪府	政策提言サポートシステム共同研究 政策提言サポートシステム調査研究	政策自主研究グループの構成員	1	4	1	府の政策形成に資する重要課題について、職員が自主的に行う研究・政策提言を支援する。	21～	3日～2週間以内
兵庫県	市町管理職研修(市町合併特別コース)	平成16年4月1日以降に合併した市町等における課長またはこれに相当する職にある者	2	6	1	【合併後の行政運営】新市町の総合計画の策定と運用、合併を契機とした住民自治機能の強化と住民との協働によるまちづくり、合併に伴う効果的、効率的な行政運営等、【新しい職場における部下の育成】合併後の職場運営・異なる組織風土で育った職員が集う新組織における部下育成、目標による管理とリーダーシップの発揮、コーチングやOJTの効果的な進め方等、【合併に伴う諸課題への対応(ラウンドテーブル)】県内外の合併市町における諸課題への対処方法等についての事例紹介と意見・情報交換を円卓方式で実施	60	2
岡山県	政策形成能力開発講座	主として主任級以下の職員	1	4	4	政策形成の手法について学ぶと主に、地域課題に基づき政策形成の演習、提言を行う。	20	4
岡山県	企画立案能力養成講座	希望する職員	1	3	4	論理的思考力や、問題解決力の養成を通じて、「政策形成」につながる提案力を向上させる。	40	2
広島県	中堅職員政策研修	在職概ね8年以上の職員で概ね35歳までの者	3	6	1	政策課題研究を通じて政策形成の考え方や技法等を学ぶ。若手職員を対象とした、県・市町職員合同の宿泊研修である。	24	6
愛媛県	地域政策立案講座	希望する市町職員	2	3	1	規制緩和による地域活性化策を立案する能力を養成するため、構造改革特区制度の事案について、グループ毎のテーマに関する施策立案と、他のグループへの反論を行う。	20	3
福岡県	NPOとのパートナーシップ	県、市町村、NPO、民間企業	3	2	4	新しい行政と市民の協働の時代を理解し、その活動の支援者を育てることを目的とする。 日常の行政・市民活動の現状で、NPOや市民活動の動きに注目し、自らがそうした活動をリードまたは、支援していく積極的な意識を醸成する。県、市町村、NPO、民間企業が一緒に受講し、協働のイメージを共有、パートナーシップを担う政策プログラムを考える。	20	2
大分県	地域政策スクール	主任・係長級職員	1	2 3 4	1	県職員13名と市町村職員6名が合同で、地域の特性を活かした、具体的・実践的な政策を企画・立案し、条例策定を行い、地域に役立つ行政パーソンを育成する。	19	25
沖縄県	政策マン育成セミナー	政策的業務を担当する職員で部局等の長の推薦する者	1	1	4	問題発見・解決能力の向上を図ると同時に現場に即応する経済政策立案能力を開発することにより、自立型経済をリードする政策マンの育成に資する。	5	5
札幌市	政策課題研修	一般職	1	1	1	特定の政策課題に対し、分析、政策目標作づくり、具体的方策の作成・発表を通して課題解決に必要なノウハウを身につける。	20	3ヶ月程度
さいたま市	政策立案実践研修	全職員	1	3	1	講師の指導の下に、当面する政策課題の選出方法と実効性の高い政策を生み出すための手順など、政策立案のプロセスを学ぶ。グループで約7ヶ月をかけて政策立案のワークを行い、企画書の作成及び政策提言のプレゼンテーションを行う。	25	5

団体の名称	研修課程名	研修対象者	実施区分	手法区分	実施主体	内容等	年間受講者数	1回当たり日数
千葉市	市政課題研究	各局の推薦を受けた職員又は受講を希望する職員	1	4 6	1	班毎に特定の市政課題に係るテーマを設定して、問題点の抽出・整理、解決方法等に関する研究を行う。外部講師による基調講義、フォローアップ講義を交えつつ、班毎の自主研究活動(毎週実施)を中心に約6ヶ月間をかけて研究を進め、最終的には聴講者に対する研究成果のプレゼンテーション及び報告の作成を行う。	15	-
横浜市	自治体アーバンデザイナー養成基礎講座	まちづくりを担当する職員、これから担当してみたい職員(神奈川県内の市町村職員を含む)	3	3	1	昭和40年代から全国に先駆けて実践してきたアーバンデザインの実績を踏まえて、まちづくり分野を担う行政職員を対象に、コーディネート能力、まちづくり資源の発掘・調査、地域の魅力資源の整備活用等の専門的なスキルを体系的に獲得することを目指して研修を実施。課題地区を設定し、グループワークによるプロジェクトチームでの議論・作業を中心とした研修。	20	13回
川崎市	企業等合同研修	この研修の受講を希望する者	1	2	4	市職員と企業社員、大学生とが共通のテーマによる課題研究を行い、多様な価値観や発想を共有し、意識改革を図ると同時に、ヒューマンネットワークの形成を図る。	20	3
静岡市	実践型政策課題研究講座	指定された部局内から推薦された職員	1	3	1	局・部から選ばれた5名の職員によりグループをつくり、局・部の政策課題に焦点をあて、政策形成を行なう。研修開始から成果発表まで約6月間、先進事例の視察も実施する。	15	6
名古屋市	職場改革実践研修	若手職員及びその直属上司	1	1	4	職場で直面している改善すべき事項について、係員と直属の課長で話し合い、改善に向けて実践していく。	70	3
名古屋市	課題研究プロジェクト	係長昇任選考合格者	1	1	4	平成17年度新任部長研修で出された「市長への提言」の中から3テーマについて、市長へ提案し、施策化等をめざす。	15	7
堺市	市民との協働研修	係長級以下の職員	1	1	1	市民・NPO・ボランティア等とのパートナーシップの必要性を理解するとともに、パートナーシップ型行政運営能力の向上を図る。	30	1
北九州市	ひまわり塾	市係長、職員、民間若手社員	1	4	1	まちづくりに造詣の深い講師による講義を実施し、アドバイザーの助言を得ながら、討議を行う。グループごとにまちづくりに関する個別テーマを設けて、年間を通じ研究・実践を行い、卒塾時にその成果を企画報告書としてまとめ、発表会を開催する。	40	12
北九州市	次世代人材育成セミナー	係長	1	4	1	行政組織での次世代のリーダーを養成し、政策を担う幹部職員候補を育成する。高いレベルのセミナーの実施、政策研究、研究成果に応じた人事配置を通じて効果的な人材育成を図る。	10	12
旭川市	政策形成研修	30歳代の職員で、各部署からの推薦者	1	1	1	与えられたテーマに基づき、グループでその問題点を探り、政策案を作成する。(期間6～11月)	15	-
岡崎市	豊田市・豊橋市・岡崎市中核3市合同研修	受講を希望する30歳代の行政職員	1	1	2	現在検討中	10	2
福山市	福山市・倉敷市交流研修	福山市・倉敷市の中堅職員	1	6	2	福山市・倉敷市の職員が合同で行政課題を討議・研究する。今年度は「政策課題研究」をその題材とし、導入研修の後に、それぞれの参加グループが政策課題を決定し、約4か月の自主研究の後に発表を行う。	30	4
八戸市	先進事例自主研修	各部署から推薦のあった職員(主事・主査級)	1	6	1	先進地の事例を視察し、報告書を作成、発表会(プレゼンテーション)を行う。政策形成能力の向上がねらいで、テーマから視察まで全て職員が決定する。	11	2～4
盛岡市	まちづくり交流セミナー	40歳までの若手職員(公募)	1	2	1	社団法人 盛岡青年会議所と盛岡市の若手職員との地域課題に着目し、共通の課題として認識した上で、戦略策定から戦術まで掘り下げ、最終的にコラボレーションの中で市民対象の事業を展開していく。(実施済み) 共通のテーマ「盛岡ブランド」	4	4

団体の名称	研修課程名	研修対象者	実施区分	手法区分	実施主体	内容等	年間受講者数	1回当たり日数
山形市	地域計画研修	主幹職の職員(希望・指名), 山形広域協議会2市2町の職員	3	4	1	行政計画策定等における経済的側面の重要性を認識するとともに、全体計画における地域計画の考え方を理解し、地域に対する問題意識の向上及び問題解決能力を図る。山形広域行政協議会の3市2町内の特定地区を選び、その地域の課題を探り、解決案を提示する。研修3日目に現地視察をし、地区代表者と懇談会を行う。1ヶ月後に解決案を発表する。	20	4
小田原市	政策課題研修	受講希望者	1	1	1	市政の諸課題を研究テーマに決め、グループ単位で課題を実現するための手段を研究し、その成果をまとめ発表する。	7	5
茅ヶ崎市	茅ヶ崎市政策形成研修講座	指名された職員	1	6	1	茅ヶ崎市の内包する政策課題及び今後30年を見据えた長期ビジョンについて、外部アドバイザー(学識経験者)の指導の下、ゼミ形式で検討する。その結果は報告書にまとめる。	15	9
福井市	政策課題研究講座	合併に新たに本市職員となった者	1	1	1	政策形成の講義ならびにグループ演習による政策の提案	未定	2

3. 行政運営プロセス改善手法に関する研修 …………… 目標による管理手法や事務事業評価など、行政運営の改善手法を習得することを目的とした研修

団体の名称	研修課程名	研修対象者	実施区分	手法区分	実施主体	内容等	年間受講者数	1回当たり日数
福島県	民間企業に学ぶ行政経営講座	全職員(主に管理・監督者向け)	3	1	3	民間経営の手法、事例を学ぶことにより、行政経営革新へのヒントを得るとともにこれからの行政経営に不可欠なコスト意識・政策感覚の向上を図る。	10	2
静岡県	費用便益分析講座	全職員	3	1	4	NPMのもとで求められる社会調査、社会調査の概要、調査票の設計方法と調査実施、Excelを用いた調査票のデータ処理方法、Excelを用いたデータ解釈方法	50	2
和歌山県	変革リーダー養成研修	希望者(課長補佐級職員 他)	1	1	4	近い将来の和歌山県を担う職員を対象に、県の内外環境等を分析・戦略化し、部下とビジョンを共有し、それを実現していくリーダーシップを学ぶ。内容:導入講義、7つのリーダーシップパワー、和歌山県の分析①、ケーススタディ(民間企業事例)、和歌山県の分析②、行政経営課題に対する自己職場のアクションプランの策定。	45	2
岡崎市	CS向上研修	窓口業務を担当する課の主任主査	1	1	1	市民対応及びCS活動の実践方法について1日の講義と実習により習得し、インターバル(約2ヶ月)期間中に各職場単位でCS向上の戦略を作成する。2回目の研修において、作成した各プランを発表・討議を通じてCSの向上とサービスの同質化を図る。	16	2
東大阪市	業務改善研修	課長代理級までの希望者	1	6	1	業務改善の手法を学んだ後で、実際に職場や庁内で業務改善に取り組み(約6ヶ月間)、そのプロセス、成果を市幹部等にプレゼンテーションする	19	6
所沢市(再掲)	ダイアプラン職員研修	所沢市、飯能市、狭山市、入間市の入庁10年程度の職員	3	3	2	4市職員により、各市の特性や特徴を浮き彫りにしながら、共通する行政課題について広域的連携の必要性や有用性を調査研究し政策形成能力の向上を図る。毎年テーマを設定している。	12	10
呉市	コスト意識養成研修	30歳代職員	1	1	1	「トヨタ生産方式」などを学習し、コスト意識を高めるとともに業務改善手法を身につける。	30	2

4. 組織管理を目的とするもの …………… マネジメント、コーチング、危機管理(防災に関する専門知識と災害時の対応能力、職員の不祥事等に対する住民やマスコミへの対応能力の修得)を目的とする等

団体の名称	研修課程名	研修対象者	実施区分	手法区分	実施主体	内容等	年間受講者数	1回当たり日数
秋田県	トップセミナー	本庁の部長、局長、次長、課長又はそれらの相当職	1	6	5	大学や民間が主催するセミナーや講演会等に受講希望者を派遣。	60	1

団体の名称	研修課程名	研修対象者	実施区分	手法区分	実施主体	内 容 等	年間受講者数	1回当たり日数
秋田県	人事評価者研修	新任の班長等	1	1	1	評価者の役割を理解し、部下の職務上達成した成果と職務上発揮した能力に基づき、評価基準に従って誤りなく評価出来るように講義を受ける。	200	1
秋田県	上司・部下合同研修	所属長、班長、班員	1	1	1	所属長、班長、班員がそれぞれの立場で連携して、「目標による管理」により業務を遂行する。組織(所属)の目標を明確にし、その達成のための各自の目標を細分化し、達成手段を立てる。目標達成のプロセスにおいて、職場研修の重要性を認識し具体的な計画を立てる。	30	3
福島県	メンタルトレーニング実践講座	全職員(主に管理・監督者向け)	3	1	3	一人ひとりの職員の心身の健康を大切にするメンタルヘルスの現状と対策及び職場に活かすメンタルトレーニングの技術について学び、職場全体の心身の健康を増進させる能力の向上を図る。	10	2
福島県	OJLコーディネーター養成講座	課長補佐相当職以上の職員	3	6	3	職場におけるOJLコーディネーターを養成する。OJLとは、On The Job Learningの略で、「学習する組織」というコンセプトのもと、職員個人がそれぞれ職場の目的・使命を自覚しながら、自ら考え、行動し、成果を生み出し続ける組織をつくりだし、マネジメントする手法を学ぶことを目的とし、ふくしま自治研修センターが独自に開発した研修プログラムである。	9	3
茨城県	人事考課研修	係長級以上の職員	2	1	1	人事考課制度の動向、目的、効果者の役割、人事考課の方法や人事考課の方法や人事考課を行うにあたっての基本的な演習を通じて考課者の訓練を行い、公正な考課能力を身に付ける。	36	2
茨城県	政策研究講座	38歳以下の主事・技師又は主任級職員	1	4	1	県の具体的な政策課題についてグループ研究を行う。提言については知事等幹部職員の前で発表を行っている。	21	18
東京都	危機管理研修	係長級職員及び課長補佐職員	1	1	1	最小組織としての係の危機管理能力を高め、もって、組織全体の危機意識の涵養を図る。講義・テーマ事例演習	60	1
石川県(再掲)	プロジェクトリーダー能力向上研修	係長相当職ほか民間企業職員	1	2 6	1	論理的思考のもとに、自らが事業の推進役になるプロジェクトリーダーとして組織を束ね、管理していくための資質、能力の向上を図る研修	20	5
愛知県	危機管理実践トレーニング	課長級以上の課室長及び課室長相当職	1	6	1	集合研修:副知事訓話、危機管理の専門家による講話、基礎講義、演習(不測事態対応計画、危機管理模擬マニュアル) 集合研修終了後:集合研修で得たノウハウ、スキルなど、研修成果を職場に持ち帰り、所属職員の参画を得て、職種ごとに危機管理マニュアル案を作成。専門講師の添削、評価を受けた後、講師の評価等を参考に、各職場での生きた危機管理マニュアルを完成させる。	200	3
兵庫県(再掲)	市町管理職研修(市町合併特別コース)	平成16年4月1日以降に合併した市町等における課長またはこれに相当する職にある者	2	6	1	【合併後の行政運営】新市町の総合計画の策定と運用、合併を契機とした住民自治機能の強化と住民との協働によるまちづくり、合併に伴う効果的、効率的な行政運営等、【新しい職場における部下の育成】合併後の職場運営・異なる組織風土で育った職員が集う新組織における部下育成、目標による管理とリーディングの発揮、コーチングやOJTの効果的な進め方等、【合併に伴う諸課題への対応(ラウンドテーブル)】県内外の合併市町における諸課題への対処方法等についての事例紹介と意見・情報交換を円卓方式で実施	60	2
鳥取県	危機管理講座	課長級以上の職員(県・市町村)	3	1	1	職場の管理者として災害や事件、事故等の事態に的確に対応するため、危機発生時の心得や日頃のマスコミ対応のスキルを学ぶ。(演習内容)危機発生時のマスコミ対応(模擬記者会見等)、緊急時の県の広報体制、地震等大規模災害時の対応、職員の不祥事事例への対応	80	2

団体の名称	研修課程名	研修対象者	実施区分	手法区分	実施主体	内容等	年間受講者数	1回当たり日数
岡山県	リスクマネジメント講座	主任以上の管理監督者	1	3	4	リスクマネジメント、危機管理の重要性、行政のリスクを理解し、その対処方法を身につける。	40	2
岡山県	コーチング講座	主任以上の管理監督者	1	3	4	相手の自発的な行動を促進させるコミュニケーション技術であるコーチングを身につける。	40	2
広島県	危機管理研修	(県)本庁の室長及び相当職以上 (市町)課長以上(消防関係管理職含む)	3	6	1	大規模地震を想定した図上演習等により、危機発生時の判断力、対応力を養成する。	40	3
広島県	女性職員ステップアップセミナー	(県)主査級及び主任 (市町)係長級及び主任	3	1	1	主体的な意識改革を促すとともに、行政マネジメント、コーチング等を学び、総合的な行政能力の向上を図る。	30	3
北九州市	ジョイントセミナー	市課長相当職、民間企業課長相当職以上の者	1	2	1	意思決定とマネジメントについて、その理論を体系的に学ぶとともに、ロールプレイング実践を通じて、マネジメントと意思決定について体験的に学び、更に、企業マネジメントと自治体マネジメントの本質の違いを学ぶことで、企業、自治体のマネジメントの第一線に立つ管理職の協働を促す。	20	2
岡崎市	チューター養成研修	新規採用職員配属課で当該職員直属の主任主査級職員	1	6	1	チューターの役割と責任、コーチングとメンタリングスキル、キャリアプランニング支援のスキル習得の講義及び実習を1日実施し、インターバル(約2ヶ月)期間中に職場で実践する。2回目の研修日に実践の振り返り、課題の抽出を行い、解決策を検討し、以後の指導に向けてチューターとしてのレベルアップを図るとともに、以後の指導プランを作成する。	28	2
鹿児島市	コーチング研修	課長級の職員	1	6	1	2日間のコーチング研修の後、受講者は職場でコーチングを実践する。そして、講師とメールで、コーチング実践に伴う、感想や効果、疑問点などを送信し、講師からアドバイスや質問を受けながら、コーチングを進めていくもの。(メールコーチング:3回実施予定)	25	2
福井市	ジョブ・コーチ研修	新規採用職員のジョブ・コーチ	1	1	1	ジョブコーチ制度の説明、コーチングスキルの向上研修	75	1
福井市	主任養成研修、管理職養成研修	主任・管理職昇任対象者	1	1	1	所属職員を指揮監督する主任としての役割の自覚と、管理職に準じる組織管理能力の養成。管理者としての「管理の基本」の習得と、実践的な行政環境対応能力の向上	40~60	1~2
四日市市	官民交流セミナー	30歳代の民間企業社員及び行政職員	1	2	1	民間企業との交流を通して、多種多様な見解、新しい発想等に触れることにより、企画力、創造力、経営管理能力等の資質向上を図る。	27	2

5. その他の特色ある目的の研修

団体の名称	研修課程名	研修対象者	実施区分	手法区分	実施主体	内容等	年間受講者数	1回当たり日数
秋田県	キャリアプラン作成研修	採用8年目の職員	1	1	1	自己のキャリア目標を立て、その実現に向けた能力開発の行動計画を作成する。	108	2
秋田県	女性管理者養成研修	主幹、副主幹又は主査級女性職員のうち、部長又は地域振興局長の推薦のあったもの	1	1	1	自己のキャリアを振り返り、管理者に必要な能力を主体的に開発する行動計画を立てる。	30	2
埼玉県	異業種体験研修	副課長級の職員	2	5	5	警察署、福祉施設、廃棄物処理施設での業務を体験することにより、社会の現状や課題に対する認識を新たにし、視野の拡大を図る。警察署では、窓口業務、交通取締り、当直など、福祉施設では、生活介助、交流活動など、廃棄物処理施設では、廃棄パソコン、資源ゴミ分別作業を行う。	40	2
埼玉県	民間企業に学ぶ	主幹級職員で、任命権者から推薦された者	1	2	5	民間企業の経営者、幹部社員と県・市町村職員が相互に意見交換、交流を行うことにより、民間企業の考え方、経営感覚を学び意識改革を図る。1日目は、民間企業経営者等による講演・意見交換を行い、企業経営の実態について学んだ後、各グループ毎に討議結果の発表を行う	20	2

団体の名称	研修課程名	研修対象者	実施区分	手法区分	実施主体	内容等	年間受講者数	1回当たり日数
千葉県	NPOとの交流体験セミナー	全職員	1	2	1	①NPOについての基礎知識(講義) ②NPO活動体験の事前学習(講義) ③NPO活動体験(県内NPOの活動現場体験)	40	5
千葉県	心のバリアフリーを実現する行政サービスを考える	全職員	1	2	1	①心のバリアフリーを実現するために(講義) ②聴覚障害者の生活について(講義) ③体験学習(・障害者理解(車いすの疑似体験、視覚障害者の介助等)・高齢者理解(特別養護老人ホームでの介護等)・外国人、障害児・者理解(外国人との交流、障害児・者施設での介護等))	30	3
千葉県	経営者と語るセミナー	全職員	1	6	1	①企業の経営理念等 ②経営者と参加者の語り合い ※経営者は県内事業者	15	1
石川県	ゼミナール「古典と歴史に学ぶ」	I 次長、課長相当級 II 課長補佐相当級 ほか市町職員、民間企業職員	3	6	2	古典を題材に、優れた思想や人間的価値を探る中で、優れた管理者になるための高い倫理観と高次のリーダーシップを発揮する力を身につける思索型プログラム	30	3~4
滋賀県	育児休業者職場復帰研修	県職員	1	1	1	育児休業後の円滑な職場復帰を図る。集合研修(県政の課題や動きに関する講義、先輩職員との交流等)	60	1
大阪府	福祉体験研修	主事・技師級Ⅲ及び主査級1年目選択者他	1	5	1	特別養護老人ホームでの介護実習を通じて、公務員の原点としての人権感覚を養うとともに、ボランティア精神の高揚を図る。	20	3
鳥取県	新任業務基礎講座	新たに役付に昇任した者または地方機関から本庁へ異動した者等で希望する県職員	1	1	1	議会、予算、決算、情報公開など主に本庁での事務の流れを学び、異動等に伴い新たに担当することになった業務に、円滑に対応できるようにする。 (主な科目) 文書、広報とパブリシティ、人事・労務管理、予算、会計、監査、議会対応 等	100	1~2
鳥取県	「とっとり」をよく知り、よく学ぶ講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	県・市町村の受講を希望する職員	3	1	1	鳥取県に関する基礎的科目を学ぶことにより、鳥取県の特徴、素晴らしさなどを再認識し、職員の対外的な情報発信力を高める。 (主な内容) 鳥取県の歴史、文化、鳥取県の産業、農林水産業、物産・観光、交流など	130	2日×3
鳥取県	事例に学ぶ講座	受講を希望する職員(県及び市町村)	3	1	1	鳥取県の行政事例で「注目すべき事例」をとりあげ、当時の担当責任者から、組織の動き、職員の姿勢、取り組んだ手法などの具体例を学び、その行動特性をつかむ。 (1)採石場跡地崩落事故の対応 (2)BSEへの対応 (3)西部地震における住宅復興への対応 他	40	1
長崎県	経営シミュレーション研修(県・市町村・企業合同研修)	希望する職員 入庁2~6、8~9年目の職員	3	2	4	企業経営を経営の当事者として疑似体験することにより、経営感覚を高める。経営の仕組み、戦略、財務諸表の仕組み、マーケティングの考え方などの要点を学び、経営で重要となる目のつけ所やカン所を発見する。	10	2
千葉市	救命講習会	全職員(一部を除く。)	1	1	1	市民や職員の突然の怪我や病気に対し、冷静かつ適切に手当ができるよう、正しい応急手当の知識と技術を習得することを目的とし、平成19年度中の全職員の受講を目指し、心肺蘇生法、AEDの使用法等を内容とする救命講習会を実施する。	約2,500	72
横浜市	トップマネジメントセミナー	局区長の推薦を受けた課長級職員	1	1	1	トップの視点に立ち、市全体のすすむべき方向を判断し、リーダーシップを発揮してこれからの時代の行政運営を担うことができる人材の育成を目的とした長期育成型の研修。トップマネジメントのリーダーシップ、経営戦略論、マーケティング論等についての講義、論理的プレゼンテーション向上演習、グループ研究ほか。	20人	13日
郡山市	職場風土改革研修	所属長が推薦する職員	1	6	1	講義及び実習	15	2
郡山市	組織活性化研修	所属長が推薦する職員	1	1	1	講義及び実習	20	2
郡山市	組織風土改革講演会	所属長が推薦する職員	1	1	1	講演会	200	1

団体の名称	研修課程名	研修対象者	実施区分	手法区分	実施主体	内容等	年間受講者数	1回当たり日数
宇都宮市	民間企業派遣研修	各部局長が推薦する行政職員(公募)	1	6	1	市内5箇所の民間企業に2名ずつ5日間、実際の職場に立って業務を体験する。民間企業における実務体験を通して、企業の理念や業務の視点を学び、意識改革を図る。また、行政経営の理念を再確認し、市民満足の向上に役立てる。	10	5
富山市	人材育成特別研修	一般職の職員	1	6	1	若手職員が、全国市長会議や国への要望活動などに参加する市長に同行することを通じて、全国、あるいは国政レベルでの地方自治体を取り巻く動向を把握するとともに、市長の言動を身近にすることによって組織トップのものの見方や考え方を理解する。	6	2
浜松市	キャリアデザイン研修	31歳～35歳の受講希望者	1	1	1	今までのキャリアを振り返り、仕事満足の推移や能力、専門性について明らかにし、キャリア志向を分析する。	20	2
岡崎市	階層合同研修	課長級、主幹・副主幹級、主任主査級、主任主査昇任前の各階層の職員	1	1	1	各階層の職員が、他の階層から期待されていると思う役割、他の階層に期待する役割を階層単位のグループワークにより検討し、自らの階層が期待されている役割を認識する。その後、階層混在のグループで職場のコミュニケーションのありかたについて討議し、組織活性化のためのコミュニケーションの重要性を認識。	16	2
倉敷市	職員と市長が語る「ONE HOUR ミーティング」	指名する中堅職員	1	6	1	市長と職員の意思疎通の機会をもち、職員の意識改革を図る	200	1
前橋市	ライフプラン研修	18年度中に40歳になる職員	1	6	1	2泊3日の宿泊研修の中で過去から現在を振り返り、ありのままの自分に気づき、自己概念の変革と拡大を図る。「自己重要感」「自己有能感」「自己好感」の3つをキーワードに自己診断を行い、診断結果を可視化して現在の自己を再確認(気づく)するとともに将来の自分についても考える。	50	3
明石市	社会福祉施設体験研修	採用後3年目と8年目の行政職員	1	5	1	市内にある社会福祉施設での諸活動を体験し、高齢者や障害者への理解を深め、市職員としての視野を広げる。17年度は5日間体験のみだったが、18年度は体験2日間、グループワーク1日間の計3日間の予定。	70	3

(注) 1 「実施区分」の欄の番号の意義

- [1] 都道府県・指定都市・中核市・特例市職員を対象とするもの
- [2] 指定都市・中核市・特例市職員を除く市町村職員を対象とするもの
- [3] 都道府県・指定都市・中核市・特例市職員と市町村職員を対象に合同で実施するもの

2 「手法区分」の欄の番号の意義

- [1] 講義・事例演習等従来型の手法のみによる研修
- [2] 住民・民間企業等との合同・交流型の研修
- [3] ワークショップの手法を用いた研修
- [4] インタビュー、タウンウォッチングなどフィールドワーク型の研修
- [5] 社会福祉施設での介護補助など現場体験型の研修
- [6] その他

3 「実施主体」の欄の番号の意義

- [1] 単独で実施
- [2] 他の団体と共同で実施
- [3] 他団体が実施するものに職員を派遣
- [4] 他団体又は民間団体に委託
- [5] その他

特色ある研修のうち、政策課題に関する研修の成果を行政施策に活用した事例は、都道府県で3団体5事例、指定都市で1団体1事例の回答があった。一方、中核市と特例市からの回答はなかった。

○ 特色ある研修のうち、政策課題に関する研修の成果を行政施策に活用した事例

団体の名称	研修課程名	政策課題テーマ	同研修の成果を行政施策に活用した事例
山形県	男女共同参画モデル職場づくり研究会	男女共同参画職場、男女ともに働きやすい職場の実現に向けて	平成18年度男女共同参画実践運動の展開
愛知県	平成16年度政策研究セミナー	職員の育成と人材活用について	「あいち人材育成ビジョン」策定に研究成果を反映
愛知県	平成16年度政策研究セミナー	環境先進県づくりに向けた新政策について	平成18年度予算要求において「菜の花エコプロジェクト実践事業費」予算化
愛知県	平成16年度政策研究セミナー	地域再生への取り組みについて	平成18年度予算要求において「賑わい・商いまちづくり推進事業費」予算化
和歌山県	政策形成能力開発研修	道から始まる地域づくり～和歌山県におけるシーニック・バイウェイ活動～(平成17年度)(参考(平成16年度)高野・熊野の公共交通、「園芸福祉」の和歌山県での実践的展開、和歌山県における知的財産戦略)	シーニック・バイウェイ(県土整備部道路政策課)本県を初めて訪れる人々に安心・安全・快適なドライブを楽しんでもらうため、道路周辺地域との連携を図り一元的な情報発信ができるシステムを構築。
北九州市	次世代人材育成セミナー	小さな市役所の創り方医療費適正化に向けての戦略	「指定管理者の推進会議」設置(予定) 「健康づくり事業」の取り組み等

(6) 特色ある研修の一部の概要及び実施要領等

「特別研修における特色ある研修」として回答のあった171事例（表26、表27参照）のうち特に10事例について概要を示すと、次のとおりである。なお、これらの研修の実施要領等は、「参考資料3」として掲載している。

なお、この報告書に掲載したもの以外にも、様々な工夫を凝らして特色ある研修を実施している事例が多く見受けられたが、紙面の都合上割愛せざるを得なかったことを付言しておきたい。

○ 特色ある研修の概要

1 職員の能力を向上させる目的とする研修

団体名	研修名	研修の概要	掲載頁
茨城県	メンタルヘルス講座	メンタルヘルスが必要となっている社会情勢やストレスの概要など、メンタルヘルスの基礎知識から各自の性格やパターンのチェック（分析）等の結果により、ストレスを軽減するための方法を学ぶ。また、職場の同僚にストレスを与えないためのコミュニケーションの活用方法をグループワーク及びロールプレイ等を行いながら習得する。	112
栃木県	ファシリテーション能力向上セミナー	ファシリテーションの理念と方法学び、ワークショップ等を通して行政で使えるファシリテーション実践ハンドブックを作成するなどして、ファシリテーター能力を身につける。	114

2 政策課題、地域課題に関する研修

団体名	研修名	研修の概要	掲載頁
愛媛県	地域政策立案講座	規制緩和による地域活性化策を立案する能力を養成するため、構造改革特区制度の事案について、施策立案等を行う。	117
山形市	地域計画研修	行政計画策定等における経済的側面の重要性を認識するとともに、全体計画における地域計画の考え方を理解し、地域に対する問題意識の向上及び問題解決能力を図る。現地視察、地区代表者と懇談、解決案の発表を行う。	121

3 行政運営プロセス改善手法に関する研修

団体名	研修名	研修の概要	掲載頁
岡崎市	CS向上研修	市民対応及びCS活動の実践方法について1日の講義と実習により習得し、インターバル（約2ヶ月）期間中に各職場単位でCS向上の戦略を作成する。2回目の研修において、作成した各プランを発表・討議を通じてCSの向上とサービスの同質化を図る。	124
東大阪市	業務改善研修	業務改善の手法を学んだ後で、実際に職場や庁内で業務改善に取り組み（約6ヶ月間）、そのプロセス、成果を市幹部等にプレゼンテーションする。	126

4 組織管理を目的とする研修

団体名	研修名	研修の概要	掲載頁
秋田県	上司・部下合同研修	所属長、班長、班員がそれぞれの立場で連携して、「目標による管理」により業務を遂行するため、組織（所属）の目標を明確にし、その達成のための各自の目標を細分化し、達成手段を立てる。	130
福井市	ジョブ・コーチ研修	ジョブコーチ制度及びコーチングスキルの習得を目的とする。	133

5 その他の特色ある目的の研修

団体名	研修名	研修の概要	掲載頁
鳥取県	事例に学ぶ講座	鳥取県の行政事例で「注目すべき事例」をとりあげ、当時の担当責任者から、組織の動き、職員の姿勢、取り組んだ手法などの具体例を学び、その行動特性をつかむ。	136
浜松市	キャリアデザイン研修	今までのキャリアを振り返り、仕事満足の推移や能力、専門性について明らかにし、キャリア志向を分析する。	137